

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第4期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	株式会社テリロジーホールディングス
【英訳名】	Terilogy Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目1番1 フロントプレイス神田神保町6階 (2026年5月7日から本店所在地 東京都千代田区九段北一丁目13番5号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3237)3437
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員グループ経営本部長 廣谷 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目1番1 フロントプレイス神田神保町6階
【電話番号】	03(3237)3437
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員グループ経営本部長 廣谷 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	5,676,728	6,881,042	8,653,567	10,646,435
経常利益 (千円)	127,282	396,896	327,188	656,896
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	46,506	188,733	176,001	346,996
包括利益 (千円)	57,738	208,932	160,588	389,854
純資産額 (千円)	2,445,457	2,564,788	2,870,884	3,364,940
総資産額 (千円)	6,144,065	6,898,807	7,109,070	10,261,396
1株当たり純資産額 (円)	147.46	154.54	165.23	191.13
1株当たり当期純利益 (円)	2.80	11.54	10.48	20.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.80	11.51	10.44	20.20
自己資本比率 (%)	39.1	36.7	39.7	31.9
自己資本利益率 (%)	1.9	7.6	6.6	11.4
株価収益率 (倍)	116.43	27.39	26.44	15.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,423	324,131	54,425	1,860,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,779	578,994	234,951	1,102,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,035	134,577	46,571	678,711
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,298,832	1,916,178	1,681,800	3,125,868
従業員数 (人)	177	206	305	297

(注) 1. 当社は2022年11月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

2. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社テリロジーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	60,000	487,100	737,400	560,854
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	59,019	2,820	200,801	96,539
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	41,901	47,026	172,086	148,515
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	17,111,742	17,111,742	17,111,742	17,111,742
純資産額 (千円)	2,090,761	1,997,111	2,313,597	2,389,486
総資産額 (千円)	2,902,584	3,669,278	4,393,473	5,149,969
1株当たり純資産額 (円)	127.49	120.78	133.91	138.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.20 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	2.53	2.87	10.24	8.68
潜在株式調整後1株当たり当期純損失 (円)	-	-	10.21	8.65
自己資本比率 (%)	71.6	54.0	52.1	45.9
自己資本利益率 (%)	-	-	8.1	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	27.04	36.74
配当性向 (%)	-	-	48.81	59.89
従業員数 (人)	22	22	22	30
株主総利回り (%)	-	99.1	88.7	103.1
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(-)	(141.3)	(139.1)	(187.3)
最高株価 (円)	390	355	438	412
最低株価 (円)	277	271	266	202

(注) 1. 当社は、2022年11月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

2. 第1期は、2022年11月1日から2023年3月31日までの5ヶ月間になっております。

3. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第1期及び第2期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第1期及び第2期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

6. 第1期及び第2期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

9. 第1期の株主総利回りは、2022年11月1日設立のため、記載していません。

10. 最高・最低株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。ただし、当社株式は、2022年11月1日から東京証券取引所スタンダード市場に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

## 2【沿革】

年月	事項
2022年11月	株式会社テリロジーが単独株式移転により株式会社テリロジーホールディングスを設立、テクニカル上場により東京証券取引所スタンダード市場に上場
2023年 2月	イスラエルのベンチャー投資ファンド「ILVP FUND,LIMITED PARTNERSHIP」への出資契約締結
2023年 5月	アイティーエム株式会社と資本業務提携を締結（持分法適用関連会社化）
2023年 8月	連結子会社クレシード株式会社を完全子会社化
2023年10月	株式会社エフェステップの株式を取得（100％）し、子会社化
2024年 3月	ログジット株式会社の株式を取得（100％）し、子会社化
2024年 4月	連結子会社クレシード株式会社が連結子会社株式会社エフェステップを吸収合併
2024年 7月	日本初の日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合への出資契約締結
2024年 8月	高千穂交易株式会社と資本業務提携を締結
2025年 5月	サクサ株式会社と資本業務提携を締結
2026年 2月	株式会社INTEPと第三者割当増資引受に関する投資契約を締結 キャロルシステム仙台株式会社の株式を取得（100％）し、子会社化

本書提出日現在におけるものであります。

### 3【事業の内容】

当社は、2022年11月1日に単独株式移転により、株式会社テリロジーの完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。また、当社グループの事業の内容は以下の通りであります。

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社からなります。当社グループは、製品・サービス別の営業部門を設置し、各営業部門は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案・実行することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「ソリューションサービス部門」の3部門に区分しております。

なお、当社は特定上場会社であります。特定上場企業等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事項の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業部門	主要製品分野
ネットワーク部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク機器（スイッチ、ルータ、無線LAN、DNS/DHCP等）</li> <li>・企業内情報通信システムやインフラの設計・構築</li> <li>・当社グループ開発製品（THX）、ネットワーク運用、管理、監視機器及び自社クラウド性能監視サービス（CloudTriage）</li> <li>・海外販売パートナー経由による当社グループ開発製品（THX）の販売</li> <li>・広範囲なネットワーク関連製品の販売及びプロフェッショナルサービスの提供</li> <li>・当該部門販売のネットワーク及び付帯機器、ソフトウェア製品の保守業務</li> </ul>
セキュリティ部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CTI（サイバー脅威情報）インテリジェントセキュリティサービスの提供</li> <li>・ネットワークセキュリティ製品（ファイアウォール、侵入検知・防御、情報漏えい対策等）</li> <li>・セキュリティ認証基盤</li> <li>・ワンタイムパスワード製品</li> <li>・ログ管理・分析クラウドサービスの販売・構築</li> <li>・当社グループ開発製品（THX）、ネットワーク運用、管理、監視機器</li> <li>・海外販売パートナー経由による当社グループ開発製品（THX）の販売</li> <li>・当該部門販売のセキュリティ機器及びソフトウェア製品の保守業務</li> </ul>
ソリューションサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループ開発ソフトウェアRPAツール（EzAvater）</li> <li>・リアルタイム多言語映像通訳サービス（みえる通訳）</li> <li>・クラウド管理型マネージドVPNサービス（MORA VPN Zero-Con）</li> <li>・ウェブ会議サービス（Zoom、MORA Video Conference）</li> <li>・法人向けインターネット接続サービス（MORA光）</li> <li>・高速モバイルデータ通信サービス（MORAモバイル）</li> <li>・自社（IGLOO）運営の訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業</li> <li>・情報システム開発・運用サービス提供事業（Cre-Fit / テクノロジー・アウトソーシング・サービス）</li> <li>・コンタクトセンター向けソリューションの販売・保守</li> </ul>

#### ネットワーク部門

当部門は、顧客のニーズに最も適したネットワーク製品（ルータ、スイッチ、無線LAN、DNS/DHCP）等の販売をはじめ、企業内情報通信システムやインフラの設計・構築及び広範囲な製品の販売とプロフェッショナルサービスの提供を行っています。

また、当社グループ開発製品（THX）によるネットワーク運用・管理・監視機器監視機器及び当社グループ独自のサービスであるアプリケーション等の性能を監視するクラウドサービス（CloudTriage）の提供を行うと共に、当部門が納入した広範囲な製品およびソフトウェア製品の保守業務を、24時間365日の対応が可能な体制を整備しております。

#### セキュリティ部門

当部門は、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどの脅威に向けた対策として、CTI（サイバー脅威情報）インテリジェントセキュリティサービスによる脅威情報の提供をはじめ、ネットワークセキュリティ製品（ファイアウォール、侵入検知・防御（IPS）、情報漏えい対策等）、セキュリティ認証基盤（ネットワーク上のサービス利用者を識別すること）等の製品の販売のほか、不正取引対策（ワンタイムパスワード製品）等のセキュリティシステムの販売・構築を行っています。

また、ネットワーク上を流れるすべてのトラフィックデータ収集・分析・可視化を行う当社グループ開発製品（THX）のほか、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から脅威をいち早く捉える口

管理・分析クラウドサービスの販売・構築を行うと共に、当部門が納入したセキュリティ機器及びソフトウェア製品の保守業務を、24時間365日の対応が可能な体制を整備しております。

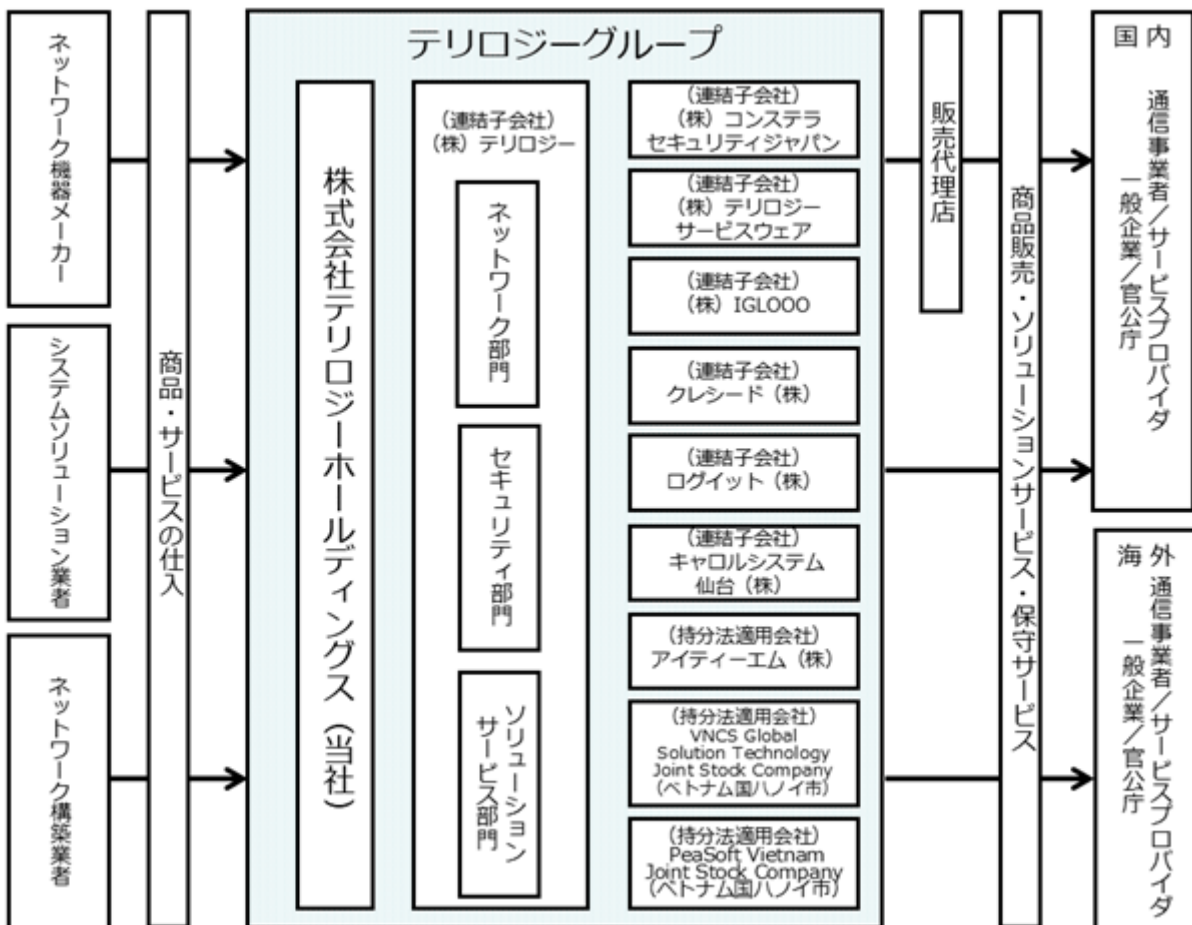
ソリューションサービス部門

当部門は、顧客が抱える問題を改善するために必要なソフトウェアやサービスの提供をおこなっています。

- ・訪日外国人旅行者が増加するなか、外国人観光客と円滑にコミュニケーションを取るための対策として言葉の壁を解決するリアルタイム多言語映像通訳サービスの提供
- ・働き方改革や業務効率化の実現に向けて注目されている当社グループ開発ソフトウェアRPAツール（EzAvater）の販売
- ・中堅・中小企業に向けたクラウド管理型マネージドVPNサービス、ウェブ会議サービスなどのネットワーク・ソリューション・サービスをはじめ、テクノロジー・アウトソーシング・サービスや情報システム開発・運用サービスの提供
- ・欧米豪・中東市場に特化した自社運営の訪日インバウンドメディア「VOYAPON（ヴォヤボン）」を活用したプロモーション事業
- ・中堅・中小企業に向けたシステム開発、インフラ環境構築、運用支援のほか、IT及びネットワークに係る様々なソリューションを提供し、お客様のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援
- ・CX（カスタマー・エクスペリエンス）に特化したコンタクトセンター向けソリューションの販売・保守をはじめ、高い技術力とデータ解析力による通話録音ソリューションのインテグレーションや受託開発、自社ブランドによる感情解析ソリューションなど、音声関連のサービスを提供

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 用語解説

### ルータ (router)

ある場所からある場所にインターネットを介してデータを送受信するときに、その電送経路を制御する装置をいいます。

### DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

コンピュータを起動したとき、そのコンピュータに対して、IPアドレスなどのネットワーク情報を自動的に割り振るためのプロトコル（ネットワークでコンピュータ同士が情報を交換するための通信手順、通信規約）です。

### DNS (Domain Name Service)

インターネット上でのコンピュータの名前にあたるドメイン（ホスト）名を、住所にあたるIPアドレスと呼ばれる4つの数字の列に変換する名前解決メカニズムの総称です。

### IP (Internet Protocol)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信手順で、ネットワークに参加している機器の住所付け（アドレッシング）や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定（ルーティング）をするための方法を定義しています。

### IPTV (Internet Protocol TeleVision)

IPTVとは、IP (Internet Protocol) を利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称をいいます。QoSを活用することにより、音声や動画の生中継や、テレビ会議など、リアルタイム性が要求される通信において、優先的に帯域を割り当てるなどの制御を行い、通信の停滞を防止します。

### PPPoE (Point to Point Protocol over Ethernet)

PPPは電話回線とモデムを使って2点間でコンピュータ接続するダイヤルアップサービスで使用する通信手順です。PPPoEはADSL、ケーブルテレビ、光ファイバーサービスなどの常時接続において使用される通信手順です。

### QoE (Quality of Experience)

QoEとは、主に通信事業者が提供する各種通信サービスに対して「ユーザから見たサービス品質（ユーザの体感品質）」を意味します。具体的には、映像配信やIP電話などのリアルタイム性が求められる通信サービスの品質について、ユーザの目線で評価する品質の尺度です。

### QoS (Quality of Service)

QoSとは、主にネットワークにおける回線の「通信サービスの品質」を意味し、通信の品質を制御する技術を指します。具体的には、ネットワーク上で通信のための帯域をあらかじめ予約し、特定の通信の通信速度・品質を保証する技術のことをいいます。

### SLA (Service Level Agreement)

元々は米国でのアナログ電話回線サービスの品質保証から生まれた用語で、これが広義的に普及し、今では、インターネット通信サービス事業者が利用者に対して回線通信速度、通信不能時間といった特別なサービス品質を保証するサービス契約をいいます。もし、締結ユーザに対してインターネット通信サービス事業者が保証できなかった場合、サービス事業者は契約ユーザにペナルティを支払わなければなりません。

### SLM (Service Level Management)

これは前述のSLAがきちんと守られているかどうかを実際の数値として監視する仕組みをいいます。

### DDoS (Distributed Denial of Service)

DDoSとは、インターネットを通じた攻撃手法の1つで、複数のコンピュータから大量のデータを一齐に送信することで、標的となる企業や組織のコンピュータに大量の処理負荷を与え、サービスを機能停止状態へ追い込む手法です。

### ストレージ (Storage)

ストレージとは、コンピュータなどのデータを長期的に保存しておくことを目的とした記憶装置です。

### ダークネット

ダークネットとは、Tor (The Onion Router : TCP/IPにおける接続経路の匿名化を実現するための規格またはソフトウェアの名称)などのツールを利用することで誰でもアクセスできる利便性があり、また、暗号化された通信技術などを利用することで高いレベルの匿名性が確保されているネットワークです。しかしながら、匿名性が確保されることで利用者の特定が困難であるため、様々な犯罪の温床になっています。

#### RPA (Robotic Process Automation)

RPAとは、これまで人間が手作業で行っていた定型的な事務作業を、ルールエンジン、機械学習、人工知能などの認知技術を取り入れたソフトウェアロボットが代行することで、オフィス業務の効率化や自動化を実現する取り組みです。

#### OT (Operational Technology)

電気、ガス、上下水道をはじめ、道路、鉄道、送電網、通信網といった社会インフラのほか、工場やプラント、ビルなどの制御機器を制御し運用するシステムやその技術の総称です。

#### IoT (Internet of Things)

IoTとは、従来インターネットに接続されていなかった家電製品や車、建物など、さまざまなモノがインターネットにつながる技術の総称で、モノのインターネットという意味で使われています。

#### APT (Advanced Persistent Threat)

APTとは、サイバー攻撃の一種であり、標的型攻撃のうち、特定の組織や個人を目的にして複数の攻撃手法を使って継続的に行う攻撃のことです。

#### サイバースレットインテリジェンスサービス (Cyber Threat Intelligence)

サイバースレットインテリジェンスとは、サイバー脅威インテリジェンスとも呼ばれ、サイバーリスクにつながる脅威について収集、分析して得られる情報の総称です。

#### クラウドコンピューティング (Cloud Computing)

クラウドコンピューティングとは、インターネットなどのネットワーク上でサービスとして提供されているハードウェアやソフトウェアを用いた利用形態の総称で、略してクラウド (Cloud) と呼ばれることもあり、英語で「雲」を意味します。

#### BPO (Business Process Outsourcing)

BPOとは、Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略で、企業を運営するうえで業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託する形態の1つです。

#### 生成AI (Generative Artificial Intelligence)

生成AIとは、学習したデータを基に新たなコンテンツを自動で生成する人工知能 (AI) 技術で、テキスト、画像、音楽、音声、動画、コードなど、多岐にわたるコンテンツを自動生成することが可能です。

#### バイブコーディング (Vibe Coding)

バイブコーディングとは、開発者が自然言語による指示を通じて生成AIにコードを生成させ、コードの逐次的な精査よりも動作結果を確認しながら開発を進める手法です。試作開発の迅速化に資する一方で、生成コードの妥当性確認や品質管理が新たな課題となります。

#### マルウェア感染 (Malware Infection)

マルウェアとは、コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなど、悪意のあるソフトウェアの総称です。マルウェア感染とは、これらの不正プログラムがコンピュータやネットワークに侵入し、情報漏えいやシステム障害などを引き起こす状態をいいます。

#### ランサムウェア攻撃 (Ransomware Attack)

ランサムウェアとは、コンピュータ内のデータを暗号化して使用不能な状態にし、その復旧と引き換えに金銭を要求するマルウェアの一種です。ランサムウェア攻撃とは、このランサムウェアを利用して企業や組織に被害を与えるサイバー攻撃をいい、近年は窃取したデータの公開を脅迫材料とする二重脅迫型の手口も確認されています。

#### CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

CSIRTとは、コンピュータやネットワークに関するセキュリティ事故やサイバー攻撃が発生した際に、被害の分析、対応、復旧、再発防止などを行う専門組織をいいます。

#### EASM ( External Attack Surface Management )

EASMとは、企業や組織がインターネット上に公開しているIT資産を継続的に調査・把握し、外部から攻撃を受ける可能性のある脆弱性やリスクを管理するための手法です。

#### SSPM ( SaaS Security Posture Management )

SSPMとは、クラウド上で提供されるSaaS ( Software as a Service ) の利用状況や設定内容を監視し、設定不備やセキュリティリスクを検出・管理するための仕組みです。

#### SACBT ( Security Awareness Computer-Based Training )

SACBTとは、従業員に対してコンピュータを用いて行うセキュリティ意識向上教育の総称です。フィッシングメールの模擬訓練や標的型攻撃メール対応訓練などを通じて、組織全体のセキュリティリテラシーを継続的に高めるための仕組みをいいます。

#### ISO/IEC 27001

ISO/IEC 27001とは、情報セキュリティマネジメントシステム ( ISMS : Information Security Management System ) に関する国際規格です。組織が情報資産を適切に保護し、情報漏えいや不正アクセスなどのリスクを継続的に管理・改善するための枠組みを定めています。最新版は2022年に発行されています。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円、 百万VND)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テリロジー(注3) (注4)	東京都千代田区	50	海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売。ネットワーク関連製品の販売および構築・保守の提供	100	経営指導 役員の兼任あり
株式会社コンステラセキュリティジャパン(注3)(注5)	東京都千代田区	48	脅威情報サービスと自社開発のThreat Huntingツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供。	90	経営指導 役員の兼任あり
株式会社テリロジーサービスウェア(注6)	東京都千代田区	30	ネットワークサービスの企画・開発・販売 ソリューションサービスの企画・開発・販売	100	経営指導 役員の兼任あり
株式会社IGL000(注7)	東京都港区	20	海外向けインターネットメディア運営事業 海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業	51.6	経営指導 役員の兼任あり
クレシード株式会社(注8)	東京都台東区	20	情報システム部門代行 業務アプリケーションソフトの受託開発	100	経営指導 役員の兼任あり
ログイット株式会社(注3)	東京都豊島区	100	コンタクトセンター向けソリューションの提供	100	経営指導 役員の兼任あり
キャロルシステム仙台株式会社(注9)	宮城県仙台市若林区	10	ソフトウェアの開発並びに製造販売 コンピュータ及び関連機器による情報処理	100	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) アイティーエム株式会社	東京都千代田区	100	情報通信機器販売 システム運用監視サービスの受託	20	システム運用監視に関する協業 役員の兼任あり
VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company	ベトナム国ハノイ市	VND12,625	セキュリティを中心としたICTサービス及びソリューション提供	20 〔20〕	東南アジア地区での情報通信事業マーケット拡大拠点 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社テリロジーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結相互間の内部取引・債権債務相殺前)

(1) 売上高	4,953百万円
(2) 経常利益	458百万円
(3) 当期純利益	293百万円
(4) 純資産額	2,147百万円
(5) 総資産額	5,969百万円

5. 株式会社コンステラセキュリティジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結相互間の内部取引・債権債務相殺前)

(1) 売上高	1,511百万円
(2) 経常利益	92百万円
(3) 当期純利益	61百万円
(4) 純資産額	274百万円
(5) 総資産額	1,452百万円

6. 株式会社テリロジーサービスウェアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結相互間の内部取引・債権債務相殺前)

(1) 売上高	1,208百万円
(2) 経常利益	104百万円
(3) 当期純利益	51百万円
(4) 純資産額	612百万円
(5) 総資産額	931百万円

7. クレシード株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結相互間の内部取引・債権債務相殺前)

(1) 売上高	1,663百万円
(2) 経常利益	187百万円
(3) 当期純利益	121百万円
(4) 純資産額	390百万円
(5) 総資産額	860百万円

8. 2026年2月27日付で、キャロルシステム仙台株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、お客様が欲する最適・的確なソリューションとサービスを提供し続けられるテクノロジーオーガナイズ企業グループを目指し、2022年11月1日に純粋持株会社として当社を設立致しました。

中核事業会社である(株)テリロジーは、1989年の創業以来、政府・自治体、文教分野、そして各業界のグローバル企業において欠かすことのできないインターネット技術や今日のデジタル社会を支える世界の先進・先端技術トレンドを常に追い駆け、この国にとって必要・有益とされる新たなテクノロジーの発掘・開発・導入に数多く挑戦して参りました。また、各グループ会社においては、サイバーセキュリティ、ICTサービス、ITマネージドサービス、インバンドソリューションサービス等の国内展開や、アジアグローバル分野において、当社グループならではのユニークな事業ポートフォリオを展開し、各社連携のもと業容の拡大に努めております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、今後益々進展するデジタル社会の基盤づくりにおいて、合理的な最新技術動向の予見と分析に基づき、果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され社会から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けます。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、これまで事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および各種利益数字を、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けておりました。今後はこれら指標に加え、ステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、時価総額の拡大において重要となる指標を定め、今後の経営目標として管理させて頂きます。

#### (4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。当社グループでは、好調なインバウンド需要の拡大に伴い、多言語リアルタイム映像通訳サービスのみえる通訳をはじめとする様々な多言語ソリューションでお客様のビジネスを支援してまいります。

一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、円安の進行や原材料価格の高騰による物価の上昇、さらに原油及び原油由来製品の供給不足による景気の下振れリスクのほか、アンソロピックショックに代表されるAIの普及による事業の代替などが懸念されております。

このような経営環境において、社会インフラや製造業におけるセキュリティ対策が経営課題として定着する中、当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの需要は一段と高まりを見せています。

また、当社グループでは、サイバー攻撃から社会インフラを保護し、その安定した運用を実現するために、「サイバースレットインテリジェンスサービス」や「産業系制御システムのセキュリティ対策」、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができる「ログ管理・分析クラウドセキュリティサービス」などの導入を促す活動に取り組んでまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、2022年11月の純粋持株会社体制への移行を経て、ポストコロナの新しい社会活動、企業活動を見据えた当社グループ事業構築の拡充、変革を行っていかねばならない時期に直面していると考えております。

デジタルの利活用が進み、旧来のビジネスモデルが変革され産業のDX化が急速に進む中、産業構造も大きく変化・進化していくことになると考えます。

当社グループは、このデジタル変革の期を大きなチャンスと捉え、「安心・安全なデジタルの活用を支えるサイバーセキュリティ技術の提供」、「簡単で負担を感じないクラウドサービスの提供」、「ログ解析・管理からデータマネージメント技術の提供」を挑戦領域の軸として、国内外の市場を問わずお客様のDX推進に貢献して参ります。

現在進めておりますお客様が抱える情報システムやセキュリティに関わる「現場課題」、我が国の国策である観光DX、環境DXに関わる「社会課題」解決に向けての事業の加速のみならず、今後の社会にとって「必要不可欠な新たな課題領域」に向けての意欲的な挑戦も続けて参ります。

当社は、当社グループが提供するソリューション&サービスが持続可能な社会の支える存在となることを目的としています。

この目的のもと当社グループは、経営環境の変化に対応するため、毎期目標数値を見直すローリング方式を採用しております。

2025年度の業績は、同連結会計年度に公表した3ヵ年中期経営計画の2年目となる2026年度の目標値を概ね達成していることから、さらなる事業環境の精査と見直しを行い、新たに2026年度から2028年度までの3年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、「長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォリオの育成と未来を創る新たな事業ポートフォリオの獲得による事業価値の向上を図る」を基本方針に、「既存コア事業戦略」、「成長事業戦略」、「次世代挑戦事業戦略」の三つの柱に経営リソースを集中するとともに、「学習する組織」と「挑戦する組織」の特性を活かした経営資源の適合化戦略を実践することで、グループ経営基盤の安定化・強化と新陳代謝を実現してまいります。

なお、当社グループの経営戦略の基本的な方向性は以下の通りであります。

#### 事業戦略の基本

- ・経営資源の最適化、活用の最大化
- ・IT事業の多様性をもつ事業モデル(市場理解追求)
- ・シナジー効果とリスク分散
- ・ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ(挑戦意欲をかきたてる)

#### 人財戦略

- ・社員のスキルアップ、育成への積極投資
- ・グループ人事交流の活発化(キャリア拡大)
- ・新卒採用からの組織構造の適正化
- ・事業経営者の育成、強化(経営経験のシェア)

#### 財務戦略

- ・グループファイナンスによる効率的な資金運用
- ・収益向上による自己株式取得=株主還元策
- ・資金調達多様化(クレジットライン/企業与信)

#### 投資戦略

- ・既存事業の成長強化策としての事業投資
- ・事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資
- ・将来期待できる新市場、新事業獲得目的の投資活動

#### グローバル戦略

- ・ボーダーレス取引、事業機会の増大/対応力強化
- ・市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- ・海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

#### 技術戦略

- ・先端技術の最適化をはかるローカライズインテリジェンスを一層磨く
- ・尖がった技術を見抜くチカラを組織的な資産にする
- ・鉄壁のDX基盤を保有し技術提供できる会社を目指す(技術経営能力を上げて行く)
- ・AI機能のセキュリティ商材への実装、融合を行う(Security for AI & AI for Securityの実践)
- ・AI活用の促進による生産性の改善、知見の蓄積を図る

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

### (1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、「デジタルの力で現場課題と社会課題を解決する」というミッションを掲げており、その土台となるサステナビリティの実現は不可欠だと考えております。

サステナビリティ全般を含むリスク管理を有効に行うため、リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを策定し、リスク対応並びに手順等を定め同規程に従ったリスク管理体制を整備しております。

また、当社はリスク管理を迅速かつ有効に行うため、グループ各社横断で組成したリスク管理委員会を設置し、定期的に会議を開催しており、当社の業務執行に係るリスクとしてリスク管理規程に掲げたリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整備しております。不測の事態が発生した場合には、迅速に対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた特命チームを組織し迅速な対応を図り、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめることとしております。併せて、重要な点については必要に応じリスク管理委員会より取締役会に対し報告および取締役会における議論を行っております。

さらに、サステナビリティに関する課題解決をより迅速かつ全社的な取り組みとして行うため、代表取締役を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、定期的に会議を開催しております。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するほか、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行います。

また、当社のサステナビリティ項目の中で最も重要な項目として人的資本経営の推進を掲げ、2025年4月に新設したグループ人事部とサステナビリティ推進委員会が連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っております。

### (2) 重要なサステナビリティ項目としての「人的資本に関する基本的な考え方」

当社グループは、持続的な企業価値の向上とグループシナジーの最大化を実現するためには、「人」が最大の資本であると認識しております。この方針のもと、人的資本経営の本格的な推進と人事施策の実行スピードを加速させるため、2025年4月に新たに「グループ人事部」を設立し、人事機能を従来の「管理部門」から「価値創造部門」へと進化させました。グループ会社の事業特性を活かし、次世代のITサービスやサイバーセキュリティソリューションを創出していくため、既存の枠にとらわれないイノベーションを生み出す組織風土の醸成と、従業員一人ひとりが自律的にキャリアを築き、健康で生き活きと働ける環境の整備に注力しております。

### (3) 人材戦略

上記の基本方針に基づき、当グループでは「人材育成方針」および「社内環境整備方針」を以下の通り定め、各種施策を展開しております。

人材育成方針（次世代の事業成長を担う人材の獲得と育成）

当社グループは、事業推進および将来の経営を担う人材の獲得・育成に対する投資を強化しております。

(i) 採用強化：新卒採用体制を強化し、データに基づく戦略的な採用活動を展開した結果、採用数は着実に増加しております（前年度新卒21名、本年度年新卒28名）。さらに年齢ピラミッドの補正と即戦力採用を目的とした中途採用も通年で行っております。（本年度23名）

(ii) 教育投資・制度の拡充：入社後の自律的な成長を支援するため、資格取得奨励制度（対象132資格から2026年4月に149資格へ増設）の拡充や、オンライン学習プラットフォームの導入（一人当たり年間平均受講数6.9講座）など、専門人材の育成に注力しております。また社員育成のための年間教育投資額を2,300万円に増額し以下に示す研修を実施しました。

## ・研修について

	研修	対象	実施形式	実施回数	受講者数
階層別研修	管理職研修	経営幹部候補者	対面 / 講義・グループワーク	5日/年	13名
	若手社員研修	前年からの継続希望者	対面 / 講義・グループワーク	6日/年	12名
	箱根研修	新卒2～3年目入社社員	対面 / グループワーク	2日/年	22名
	新卒研修	新卒入社1年目社員	対面 / 講義・グループワーク	41日/年	21名
テーマ別研修	営業研修	新卒および中途入社1年目の営業職	対面 / 講義・グループワーク	2日/年	15名
	OJT研修	OJTトレーナー	対面 / 講義・グループワーク	1回/年	16名
	メンター研修	メンター	対面 / 講義・グループワーク	1回/年	9名
	生成AIによるスライド作成	対象企業全社員	オンライン研修	3回/年	219名 延人数
	生成AIワークショップ	対象企業正社員	集合研修	2日/年	46名
	新任管理職研修	対象管理職	集合研修	2日/年	1名
	情報処理安全確保支援士	対象管理職	オンライン研修	1回/年	1名
	ジュニアアナリスト研修	対象ジュニアアナリスト	オンライン研修	4回/年	29名 延人数
データ分析入門	対象若手社員	集合研修	3日/年	3名	

## ・資格取得について（資格取得奨励金制度対象分）

資格取得数	目標	実績
2024年度		45件
2025年度	65件	54件
2026年度	70件	

## ・eラーニングについて

一人当たりの年間受講講座数	目標	実績
2024年度		6.4講座
2025年度	12講座	6.9講座
2026年度	12講座	

(iii) サクセッションプランとキャリア支援： 将来の経営層候補を計画的に育成するため、タレントマネジメントシステムを導入し、人材情報の一元化を進めております。全従業員を対象とした「キャリア志向調査」では97.9%という高い回答率を得ており、従業員が自律的にキャリアを考え、成長を実感できる仕組みづくりを推進しております。

(iv) MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）の再定義と浸透： 従業員が会社の方向性を理解し、主体的に行動するための共通言語として、現場の想いも取り入れた新たなMVVの策定を進めており、グループ一体となった価値創出を目指しております。

社内環境整備方針（イノベーションの土台となる健康とエンゲージメントの向上）

当社グループは、従業員エンゲージメントを高め、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備しております。挑戦が報われる評価・報酬制度への刷新： 従業員のモチベーション向上と、若手人材の定着・活躍を目的とし、成果と挑戦が正当に報われる人事制度の改定プロジェクトを推進しております。全社アンケートを通じて現場の声を反映し、MBO（目標管理）制度のブラッシュアップを行っております。

健康経営の推進とワークライフバランス： 会社として従業員の心身の健康を最重要視しております。健康診断受診率100%、月平均残業時間20時間といった健全な就業環境を維持するとともに、男性の育児休業取得率は100%を達

成しております。「時差出勤の拡大利用」の制度を制定し、より柔軟な働き方が実現できるよう整備を進めております。

また「健康経営宣言」を行い、今後は健康経営優良法人の認定取得に向けた取り組みを加速させます。

#### 指標及び目標

当社グループは、女性活躍推進法等の規定による公表義務対象企業には該当しませんが、透明性の高い情報開示の観点から、多様性および独自の人材戦略に関する主要な指標（2025年度実績）を自主的に開示しております。

指標	2025年度実績	目標・今後の方向性
従業員エンゲージメントスコア	74.2% (回答率99.4%)	独自の施策推進により、業界平均(67.8%)を大きく上回る高水準を達成。今後も制度改定等を通じて維持・向上を図る。
全体離職率	5.52%	産業別平均(情報通信業:12.4%)を大きく下回る水準を維持する。
就職後3年以内離職率	3.23%	グループ人事部設立後の若手向け施策(OJT制度、メンター制度、若手社員研修等)が奏功し、前年度(8.9%)から大幅に改善。産業別就職後3年以内離職率(情報通信業)29.3%を大きく下回る。引き続き入社者および若手向けの施策を講じる。
男性労働者の育児休業取得率	100%	仕事と育児の両立支援を推進。 目標数値を10%以上から100%へと切替える。
有給休暇取得率	78.75%	柔軟な働き方を促進し、さらなる取得率向上を目指す。
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	11.36%	現在、人事制度の改定等と合わせて中長期的な目標値を検討中。多様なリーダー層の育成に努める。
従業員[健康年齢-実年齢]の平均	0.9歳 (2024年度実績)	[健康年齢-実年齢] 3歳(2030年) 2026年3月時点で入手可能な最新データが2024年度実績です

(注) 中核企業である株式会社テリロジーホールディングスと株式会社テリロジーのみの数字です。労働者の男女の賃金の額の差異については、現在集計および算出体制の整備を進めており、今後の開示に向けて準備を行っております。

### 3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1．技術革新及び商品供給について

当社グループが取扱製品・サービスの分野では技術革新の速度が速く、標準規格・仕様の変更や脆弱性の顕在化等が継続的に生じ得ます。近年、生成AIの普及により、ソフトウェア開発において、生成AIを活用した試行錯誤型の開発手法（いわゆる「パイプコーディング」を含む。）が広く用いられるようになり、ベンダー各社の開発・リリース形態や品質管理の在り方が変化しております。この変化は、当社グループの取扱製品の更新対応・サポート業務、ならびに自社開発における開発プロセス及び人材育成等に影響を与える可能性があります。

（顕在化の可能性の程度・時期）

当該変化は今後も継続的に進展するものと認識しており、短期的にも中期的にも顕在化する可能性があります。

（影響）

ベンダー各社においてリリースサイクルの短縮が進む一方、十分な検証を経ないソフトウェアが市場に投入される場合、当社グループにおける更新対応件数の増加、受入検証（QA）及び不具合対応工数の増加、ならびに対応遅延等が生じる可能性があります。これに伴い、人件費・外注費等の増加、案件遂行の遅延や売上計上時期の後ろ倒し、サポート品質の低下に起因する信用毀損等を通じて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、自社開発において生成AIの利用が適切に統制されない場合、技術者が本来獲得すべきスキルの習得機会を逸し、将来の中核人材の育成に影響が生じる可能性があります。加えて、生成AIの利用形態と既存の開発工程管理との不整合により、成果物の管理、第三者権利への配慮、機密情報の取扱い等の観点から、知的財産を含む無形資産の管理に影響を及ぼす可能性があります。

（対応策）

当社グループでは、ベンダー側の開発速度及び品質変動に対応するため、受入検証（QA）プロセスの効率化・自動化を推進するとともに、必要に応じて生成AIの活用も含めたサポート体制の高度化に取り組んでおります。

また、自社開発においては、生成AIの利用に関する社内ルール（ガイドライン）を整備し、レビュー体制の強化、開発管理プロセス及び管理システムの見直し等により、成果物及び知的財産の適切な管理に努めております。あわせて、生成AIの活用を前提とした育成計画及びキャリアアッププランの整備を進め、技術者の継続的な能力向上と組織的な開発力の維持・強化を図ってまいります。

#### 2．売上高の季節変動について

当社グループの主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社グループの売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。2021年度より収益認識に関する会計基準等の適用によりその傾向は緩和しております。

#### 3．競合について

サイバーセキュリティおよびネットワークインフラ関連市場も急激に拡大しており、大手システムインテグレータをはじめとする競合企業が多数存在し、競争が激しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4．技術者の確保について

当社グループは、サイバーセキュリティおよびネットワークインフラに係る製品販売に加え、設計・構築、運用・管理・監視、保守（24時間365日対応体制を含む）等の技術サービスを提供しており、事業運営において高度な技術者の確保及び育成が重要となっております。

（顕在化の可能性の程度・時期）

当該分野における技術者の需給は逼迫する傾向にあり、採用競争の激化は今後も継続する可能性があります。特に、当社グループの事業領域において重要性が高いセキュリティ領域およびネットワーク機器のサポートエンジニアについては採用難度が高く、短期的にも人員計画に影響が生じる可能性があります。なお、当連結会計年度においては、有資格者が純増しており、教育体制についても各社の取り組みを含め充実を図っております。また、中途

採用においては一定程度良質な人材を確保できている一方、上記の特定領域については引き続き採用が難航する可能性があります。

(影響)

必要な技術者を十分に確保できない場合、案件対応力の低下、プロジェクトの遅延、品質低下、外注費・採用関連費用の増加、保守・運用サービス提供体制の制約等が生じ、当社グループの事業運営並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、必要な技術者を領域別に区分のうえ社内技術教育プログラム等による育成を継続し、資格取得支援等を通じたスキル向上に取り組んでおります。加えて、国内外を問わない新卒・中途採用の継続、ならびに重点領域(セキュリティ、サポート領域)の採用強化等により、人材基盤の強化に努めております。

#### 5. 為替変動の影響について

当社グループは、主に米国、欧州の海外メーカー製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する外貨建て仕入の割合は、2025年3月期においてスポットの大型案件の影響では48.0%、2026年3月期においては58.1%となっております。複数の金融機関を活用し、為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. サイバー攻撃に対するリスクについて

当社グループは、顧客企業に対してセキュリティ対策の提案やサービス提供を行うとともに、自社の情報システム、ネットワーク及びクラウド環境等を運用していることから、サイバー攻撃の対象となる可能性があります。

(顕在化の可能性の程度・時期)

サイバー攻撃は手口が多様化・高度化しており、攻撃の対象となる可能性は常時存在し、インシデントは短期的にも発生し得るものと認識しております。

(影響)

万一、不正アクセス、マルウェア感染、ランサムウェア攻撃、サプライチェーンを介した侵害等が発生した場合、社内業務やサービス提供の停止・遅延、情報漏えい、復旧対応費用の増加、損害賠償、信用毀損等が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、CSIRTを組織し、手順に基づくインシデント対応体制の整備・運用を行っております。加えて、外部公開資産の把握・管理を目的としたEASM、SaaSの設定・権限等のセキュリティ状態を管理するSSPMを導入しております。また、従業員のセキュリティ意識向上を目的としてSACBTを導入し、四半期に一度訓練を実施するなど、技術的・運用的・人的対策を組み合わせることで防御力の向上を図り、被害の未然防止及び発生時の影響極小化に取り組んでおります。

#### 7. 情報システム障害・ネットワーク障害・サードパーティサービス障害

当社グループの事業運営は、情報通信ネットワークおよび情報システムに依存しております。自社で運営するシステムのほか、SaaS等のクラウドサービス、および通信事業者が提供するネットワークインフラを基盤としております。これらのインフラにおいて、自然災害・事故、サイバー攻撃、外部サービスの瑕疵、内部要因、等の要因により深刻な障害が発生する可能性があります。

(影響) これらの事態が発生した場合、当社グループのサービス提供の停止、業務の中断、重要なデータの消失等が生じ、顧客からの信頼喪失、損害賠償責任の発生、ブランドイメージの低下を招く恐れがあります。その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(対応策) 当社グループでは、これらのリスクを低減するために次の対策を講じております。冗長化の推進(主要なシステムの冗長化、および異なる通信キャリアによる回線の多重化)、バックアップ体制(地理的に離れた場所への分散保管)、サードパーティ管理(アプリケーションおよびクラウド事業者の選定基準の明確化)、セキュリティ強化(24時間体制のシステム監視、各種セキュリティ対策システムの導入、および定期的な脆弱性診断の実施)、BCP(事業継続計画)の策定(大規模障害を想定した復旧手順の整備)。

#### 8. 調達遅延・物流停滞(半導体不足など)

市場のクラウドシフトに伴い、ハードウェアの販売は漸減傾向にあります。半導体不足等による納期遅延や仕入原価の上昇による利益減や案件消失を招く可能性があります。また、年度末や販売終了製品の入れ替えによる一時的な案件増によりエンジニアリソースが不足し、案件遂行の遅延や売上計上時期の後ろ倒しの可能性があります。

#### 9. 顧客情報・個人情報の漏洩リスク(サイバー攻撃以外の人為的ミス、委託先管理不備など)

当社グループは業務遂行にあたり、お客様のネットワーク情報や個人情報（主に氏名、会社名、所属部署、メールアドレス等）を保有していますが、サイバー攻撃によるものとは別に、役職員による紛失・誤送信等の人為的ミス、あるいは業務委託先での管理不備により、情報が外部へ漏洩するリスクがあります。

（影響）万一、漏洩事案が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い、インシデント対応に要する費用発生、行政処分、顧客離れ等により、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（対応策）これに対し、取得しているISO27001の認証を基に管理策を作成しております当社の情報セキュリティマニュアルに則り、社内規程の整備、全役職員への定期的な情報セキュリティ教育やグループを対象とした全社理解度チェックテストの実施、情報資産へのアクセス権限の厳格化と最小化、デバイスの持ち出し制限および暗号化の徹底、および委託先に対する秘密保持契約締結の徹底と継続的なモニタリングを実施することで、管理体制の徹底を図っております。

#### 10. 人材の流動性・離職リスク

当社グループの持続的な成長には、専門的な知識や経験を有する優秀な人材の確保が不可欠です。しかしながら、労働市場の流動化や獲得競争の激化により、必要な人材を十分に確保できない場合や、主要な人材が予期せず退職・解職に至る可能性があります。これらの事象が生じた場合、円滑な事業運営に支障をきたし、業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 地政学リスク

当社グループは主に米国、欧州の海外メーカー製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しておりますため、当該メーカーの拠点が所在する地域で紛争や政情不安等が生じた場合、あるいは当該メーカーの部品調達等に影響が生じた場合、さらには当社顧客においてこれら影響によるセキュリティ関連投資の抑制や先送りが生じた場合、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、円安の進行や原材料価格の高騰による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦してまいりました。

また、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出し、提供し続ける存在であり続けるため、「更なる成長とグループ事業価値の創造・実現」をスローガンに掲げて、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における部門別の概要は、次のとおりであります。

#### (ネットワーク部門)

当部門の領域では、テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策とサイバー攻撃からWebサイトやサービスを守るネットワークセキュリティ対策が注目を集めました。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへの変更に伴うリプレイス案件に注力したことで受注活動は堅調に推移しました。

また、Radware社のDDoS攻撃対策ソリューションは、マーケティング強化を重点施策として位置付け、メーカー協賛イベントへの積極的な参画を通じ、新規に取り扱いを開始したセキュリティ関連製品の認知向上と新規リードの獲得を力強く推進いたしました。

その他、柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存無線LAN環境からのリプレイス案件が増加したほか、導入後サポートを徹底したことで、新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件を受注するなど堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,787百万円（前期1,657百万円、前期比7.9%増）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門の領域では、社会インフラや製造業におけるセキュリティ対策が経営課題として定着する中、当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの需要は一段と加速し、国内大手企業や公共インフラ分野での大規模な導入が極めて好調に推移しました。

また、サプライチェーン全体での対策強化や工場DXの進展を背景に、中堅規模の製造業からの引き合いも過去最高水準を記録しております。市場の急拡大を的確に捉えた結果、期末に向けて受注を大幅に伸ばし、通期を通じて力強い成長を実現しました。

さらに、当部門のコンステラセキュリティジャパン社においては、総務省のインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業、防衛省関連プロジェクト、警察庁向け案件など政府機関案件を数多く推進したほか、当社グループ内で培った知見を基に開発した独自技術の採用も着実に進展しており、官公庁分野を中心に事業の広がりと実績の積み上げが一段と進んでおります。

その他、昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスは、大手自動車部品メーカー、ゲームソフト開発会社、国内のSOC事業者などに採用が進み、順調に拡大しました。

この結果、売上高は4,434百万円（前期3,375百万円、前期比31.4%増）となりました。

#### (ソリューションサービス部門)

当部門の領域では、業務の効率化やデジタル化、人材不足への対応など、お客様の多様な課題を解決する技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスで、幅広いニーズに応えております。

当部門のテリロジーサービスウェア社においては、多言語リアルタイム映像通訳サービスは、インバウンド需要の動向を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心にした受注活動により、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど、堅調に推移しました。

また、中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長しております。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用は拡大しました。

訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、好調なインバウンド需要を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要の拡大に伴い、受注は増加しました。

情報システムDX支援及びシステム開発のクレシード社は、Windows11対応におけるPCのリプレイス案件、これに紐づくサーバ案件やシステム更新案件が堅調に推移し、また、ネットワークやサーバ、セキュリティ対策案件の受注も増加しました。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、主力であるコールセンター向け通話録音ビジネスにおいて、声紋認証案件及びコンプライアンスレコーディング案件を受注するとともに、新たにZoom Contact Center及びZoom Phoneの取り扱いを開始し、音声ビジネスの拡大を図りました。

また、新たにAIプラットフォームの取り扱いも開始し、CX・EX向上を目的として、AIを活用した感情解析及びクラウドビジネスの市場投入に取り組みました。

この結果、売上高は4,424百万円（前期3,620百万円、前期比22.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は11,372百万円（前期10,021百万円、前期比13.5%増）、売上高は10,646百万円（前期8,653百万円、前期比23.0%増）、受注残高は4,534百万円（前期3,807百万円、前期比19.1%増）となりました。

利益面では、地政学的リスクに伴う資材高騰及び円安の影響により輸入商品の仕入価格が上昇したほか、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用は増加したものの、売上高の増加に加えて、一部商品の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁を図るなどの取り組みを行ったことで、営業利益549百万円（前期は273百万円の利益）となりました。

また、持分法による投資利益9百万円のほか、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益44百万円及びデリバティブ評価益43百万円を営業外収益に計上したことで、経常利益656百万円（前期は327百万円の利益）となりました。

なお、法人税等調整額として72百万円を計上したことで、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益346百万円（前期は176百万円の利益）となりました。

#### 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、10,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,152百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、6,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,658百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は、3,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、3,125百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,860百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。これは主に前渡金の増加額559百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益647百万円を計上、前受金の増加額1,344百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,102百万円（前年同期は234百万円の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出447百万円、有形固定資産の取得による支出376百万円、投資有価証券の取得による支出170百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は678百万円(前年同期は46百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額300百万円、長期借入れによる収入300百万円等によるものであります。

## 仕入、受注及び販売の実績

当社グループは単一事業であるため、仕入、受注及び販売の実績については事業部門ごとに記載しております。

## a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
ネットワーク部門(千円)	828,770	19.6
セキュリティ部門(千円)	2,795,400	31.0
ソリューションサービス部門(千円)	1,246,070	14.2
合計(千円)	4,870,241	13.8

## b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ネットワーク部門(千円)	1,868,997	13.2	720,947	12.7
セキュリティ部門(千円)	4,727,746	8.3	2,934,279	11.1
ソリューションサービス部門(千円)	4,776,249	19.2	879,055	66.8
合計(千円)	11,372,993	13.5	4,534,282	19.1

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
ネットワーク部門(千円)	1,787,881	7.9
セキュリティ部門(千円)	4,434,417	31.4
ソリューションサービス部門(千円)	4,424,136	22.2
合計(千円)	10,646,435	23.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営者成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容等

## a. 経営成績等

## (売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期に比べ1,992百万円増加した10,646百万円となりました。

これは主に、社会インフラや製造業におけるセキュリティ対策が経営課題として定着する中、当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの需要は一段と加速し、国内大手企業や公共インフラ分野での大規模な導入が極めて好調に推移したことによるものです。

また、当社グループのコンステラセキュリティジャパン社は、総務省のインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業、防衛省関連プロジェクト、警察庁向け案件など政府機関案件を数多く推進したほか、

当社グループ内で培った知見を基に開発した独自技術の採用も着実に進展しており、官公庁分野を中心に事業の広がりと実績の積み上げが一段と進んでおります。

さらに、当社グループのテリロジーサービスウェア社が提供する多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の動向を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心にした受注活動により、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど、堅調に推移したほか、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社では、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要の拡大に伴い、受注が増加したことによるものであります。

（売上総利益）

売上総利益は、前連結会計年度に比べ593百万円増加し、3,411百万円となりました。

これは主に、地政学的リスクに伴う資材高騰及び円安の影響により輸入商品の仕入価格が上昇したものの、売上高の増加に加えて、一部商品の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁を図るなどの取り組みを行ったことによるものであります。

（営業利益）

販売管理費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ318百万円増加し、2,862百万円となりました。

これは主に、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したことによるものであります。

これらの結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ275百万円増加し、549百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、前連結会計年度に比べ329百万円増加し、656百万円となりました。

これは主に、持分法による投資利益9百万円のほか、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益44百万円及びデリバティブ評価益43百万円を営業外収益に計上したことによるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は、投資有価証券売却益6百万円を計上しております。特別損失は、固定資産除却損6百万円のほか、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

また、法人税等調整額72百万円を計上したことで、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ170百万円増加し、346百万円となりました。

b．経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c．財政状態

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は7,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,564百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ869百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が319百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,509百万円増加いたしました。これは主に前受金が1,344百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は384百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。これは主に長期借入金が114百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益346百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、社会インフラや製造業におけるセキュリティ対策が経営課題として定着する中、当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの需要は一段と加速し、国内大手企業や公共インフラ分野での大規模な導入が極めて好調に推移いたしました。

また、当社グループのコンステラセキュリティジャパン社は、総務省のインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業、防衛省関連プロジェクト、警察庁向け案件など政府機関案件を数多く推進したほか、当社グループ内で培った知見を基に開発した独自技術の採用も着実に進展しており、官公庁分野を中心に事業の広がりと実績の積み上げが一段と進んでおります。

その他、当社グループのテリロジーサービスウェアが提供する多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の動向を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心にした受注活動により、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど、堅調に推移したほか、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社では、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要の拡大に伴い、受注は増加したことから、2025年度につきましては、売上高10,646百万円／営業利益549百万円／経常利益656百万円／親会社株主に帰属する当期純利益346百万円／1株当たり当期純利益20.28円となりました。

当社グループは、デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、お客様が欲する最適・的確なソリューションとサービスを提供し続けられるテクノロジーオーガナイズ企業グループを目指し、2022年11月1日に純粋持株会社として当社を設立いたしました。

中核事業会社である㈱テリロジーは、1989年の創業以来、政府・自治体、文教分野、そして各業界のグローバル企業において欠かすことのできないインターネット技術や今日のデジタル社会を支える世界の先進・先端技術トレンドを常に追い駆け、この国にとって必要・有益とされる新たなテクノロジーの発掘・開発・導入に数多く挑戦して参りました。また、各グループ会社においては、サイバーセキュリティ、ICTサービス、ITマネージドサービス、インバンドソリューションサービス等の国内展開や、アジアグローバル分野において、当社グループならではのユニークな事業ポートフォリオを展開し、各社連携のもと業容の拡大に努めております。

当社グループでは、2022年11月の純粋持株会社体制への移行を経て、ポストコロナの新しい社会活動、企業活動を見据えた当社グループ事業構築の拡充、変革を行っていかねばならない時期に直面していると考えております。

デジタルの利活用が進み、旧来のビジネスモデルが変革され産業のDX化が急速に進む中、産業構造も大きく変化・進化していくことになると考えます。

当社グループは、このデジタル変革の期を大きなチャンスと捉え、「安心・安全なデジタルの活用を支えるサイバーセキュリティ技術の提供」、「簡単に負担を感じないクラウドサービスの提供」、「ログ解析・管理からデータマネージメント技術の提供」を挑戦領域の軸として、国内外の市場を問わずお客様のDX化推進に貢献してまいります。

現在進めております、お客様が抱える情報システムやセキュリティに関わる「現場課題」、我が国の国策である観光DX、環境DXに関わる「社会課題」解決に向けての事業の加速のみならず、今後の社会にとって「必要不可欠な新たな課題領域」に向けての意欲的な挑戦も続けてまいります。

このような環境のなか、当社グループは、外部環境の変化に機動的に対応しながら、長期的な目標像の実現をめざすために、毎期目標数値を見直すローリング方式を採用しております。

2025年度に公表した3ヵ年の中期計画の2年目にあたる2026年度の目標値について概ね達成していることから、事業環境の一層の精査と見直しを行い、新たに2026年度から2028年度までの3年間を対象とする「テリロジーグループ新中期経営計画」を策定いたしました。

当社グループでは、「長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォリオの育成と未来を創る新たな事業ポートフォリオの獲得による事業価値の向上を図る」を基本方針に、「既存コア事業戦略」、「成長事業戦略」、「次世代挑戦事業戦略」の三つの柱に経営リソースを集中するとともに、「学習する組織」と「挑戦する組織」の特性を活かした経営資源の適化戦略を実践することで、グループ経営基盤の安定化・強化と新陳代謝を実現してまいります。

なお、当社グループの経営戦略の基本的な方向性は以下の通りであります。

#### 事業戦略の基本

- ・経営資源の最適化、活用の最大化
- ・IT事業の多様性をもつ事業モデル(市場理解追求)
- ・シナジー効果とリスク分散
- ・ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ(挑戦意欲をかきたてる)

#### 人財戦略

- ・社員のスキルアップ、育成への積極投資

- ・グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
  - ・新卒採用からの組織構造の適正化
  - ・事業経営者の育成、強化（経営経験のシェア）
- 財務戦略
- ・グループファイナンスによる効率的な資金運用
  - ・収益向上による自己株式取得＝株主還元策
  - ・資金調達が多様化（クレジットライン/企業与信）
- 投資戦略
- ・既存事業の成長強化策としての事業投資
  - ・事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資
  - ・将来期待できる新市場、新事業獲得目的の投資活動
- グローバル戦略
- ・ボーダーレス取引、事業機会の増大/対応力強化
  - ・市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
  - ・海外取引先との交流強化、信頼関係の強化
- 技術戦略
- ・先端技術の最適化をはかるローカライズインテリジェンスを一層磨く
  - ・尖がった技術を見抜くチカラを組織的な資産にする
  - ・鉄壁のDX 基盤を保有し技術提供できる会社を目指す（技術経営能力を上げて行く）
  - ・AI機能のセキュリティ商材への実装、融合を行う（Security for AI & AI for Securityの実践）
  - ・AI活用の促進による生産性の改善、知見の蓄積を図る

なお、当社グループでは、新中期経営計画の初年度となる2026年度は、売上高12,200百万円 / 営業利益662百万円 / 経常利益715百万円 / 親会社株主に帰属する当期純利益429百万円 / 1株当たり当期純利益25.07円を連結業績目標としております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資産の流動性

当社グループの事業活動における短期の運転資金については、基本的には自己資金および金融機関からの短期借入金を主な財源としており、設備投資や長期の運転資金に関しては、金融機関からの長期借入金によっております。

また、グループ内の資金効率向上のため、当社は子会社と金銭消費貸借契約を契約し、資金の集中管理をおこなっております。

当社グループの資金の流動性については、上記方策により十分な現金及び現金同等物を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するに当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。特に下記の会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

a. 投資有価証券の減損

当社グループの連結財務諸表に計上されている投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得価額に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価額を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループの連結財務諸表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出しておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

c. のれんの減損

のれんの償却方法については、投資効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。なお、のれんの対象事業の収益性が低下し、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 重要な会計上の見積り ) 」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです  
(株式取得)

・当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、キャロルシステム仙台株式会社(本社:宮城県仙台市、代表取締役社長:高橋敏昭)を子会社化するための株式取得を決議し、2026年2月27日付で当該手続を完了して連結子会社といたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は447百万円であります。

その主なものは、システム付帯機器208百万円、保守部材72百万円、ソフトウェア開発60百万円、オフィス移転関連54百万円などであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当社は、純粋持株会社のため、重要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			工具器具備品	合計	
株式会社テリロジー	本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	145,942	145,942	74
株式会社コンステラセキュリティ ジャパン	本社 (東京都千代田区)	THX開発機材	11,015	11,015	24
株式会社テリロジーサービスウェア	本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	11,318	11,318	44
クレシード株式会社	本社 (東京都台東区)	業務OA設備等	252,458	252,458	68

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年 月	完了年 月	完成後の増 加能力
				総額 (百万 円)	既支払 額 (百万 円)				
提出会 社	本社 (東京都千 代田区神田 神保町)	ITソ リユー ション・ サービス 事業	本社オ フィス	247	44	自己資金	2026年2 月	2026年5 月	-

(注) 完成後の増加能力は、合理的な算定が困難であるため記載を省略しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

東京都千代田区に備える本社オフィスは、2026年6月30日をもって閉鎖いたします。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,111,742	17,111,742	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,111,742	17,111,742	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## 新株予約権等の状況

## 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

新株予約権の 内容の概要	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
発行決議日	2019年7月25日	2020年5月28日	2021年6月22日	2023年6月26日	2024年6月24日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1			取締役 2	取締役 3
新株予約権の数(個)	23	35	56	114	214
新株予約権の目的となる株式の種類と数(株)	普通株式 2,300	普通株式 3,500	普通株式 5,600	普通株式 11,400	普通株式 21,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1				
新株予約権の行使期間	自 2022年11月1日 至 2049年8月22日	自 2022年11月1日 至 2050年6月25日	自 2022年11月1日 至 2051年7月15日	自 2023年7月18日 至 2053年7月17日	自 2024年7月18日 至 2054年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入(円)(一株当たり)	発行価格 73,800(738) 資本組入額 36,900(369)	発行価格 47,400(474) 資本組入額 23,700(237)	発行価格 46,000(460) 資本組入額 23,000(230)	発行価格 28,500(285) 資本組入額 14,250(142)	発行価格 32,700(327) 資本組入額 16,350(163)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。				
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。				

新株予約権の内容の概要	第6回 新株予約権
発行決議日	2025年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社完全子会社取締役 2
新株予約権の数(個)	286
新株予約権の目的となる株式の種類と数(株)	普通株式 28,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2025年7月18日 至 2055年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入(円)	発行価格 32,500(325) 資本組入額 16,250(162)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注1)に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注1)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- その他新株予約権の行使の条件  
上記新株予約権の行使条件に準じて決定する。
- 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、新株予約権者による行使がなされていない本新株予約権に対し、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記新株予約権の行使条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年11月1日	17,111,742	17,111,742	450,000	450,000	1,275,000	1,275,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2022年11月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	19	45	22	17	8,128	8,232	-
所有株式数(単元)	-	441	9,598	32,545	4,464	72	123,853	170,973	14,442
所有株式数の割合(%)	-	0.258	5.613	19.045	2.653	0.042	72.410	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,510株は、「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式1,800株は、「その他の法人」に18単元含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
津吹 憲男	東京都板橋区	2,291,800	13.40
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目13-10	855,700	5.00
高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷1丁目6-1	855,700	5.00
サクサ株式会社	東京都港区三田1丁目4-28	825,800	4.83
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	764,800	4.47
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	351,300	2.05
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	339,600	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	217,300	1.27
テリロジー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	182,600	1.07
浅井 克己	茨城県水戸市	143,600	0.84
計	-	6,828,200	39.92

(注)「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,800	170,918	-
単元未満株式	普通株式 14,442	-	-
発行済株式総数	17,111,742	-	-
総株主の議決権	-	170,918	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テリロジーホールディングス	東京都千代田区九段北1丁目	5,500	-	5,500	0.03
計	-	5,500	-	5,500	0.03

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)(注)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使による自己株式 の処分)	24,200	9,014,838	-	-
保有自己株式数	5,510	-	5,510	-

(注) 1. 自己株式の株式数の減少24,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要な不可欠であると認識しております。

当社は、株主への利益還元の強化に対する当社の姿勢を一層明確とするため、1株当たり每期20銭を目安に増配を実施する、長期安定的な累進配当を実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年5月21日 取締役会決議	88	5.20

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。提出日（2026年6月23日）現在、取締役は5名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）です。取締役会は毎月1回を定例に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。

##### ロ．2025年度における取締役会の活動状況

当社は、取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じ随時開催しております。2025年度の実績は以下のとおりでした。

氏名	役職	取締役会 出席状況（全21回）
阿部 昭彦	取締役相談役	21回
鈴木 達	業務執行取締役 取締役会議長	21回
廣谷 慎吾	業務執行取締役	21回
甲賀 武	業務執行取締役	21回
尾高 雅美	独立社外取締役	21回

##### ハ．取締役会での審議内容など

当社は、法令・定款によるほか、取締役会規程を定め、経営方針・経営計画及び重要な人事・組織・制度などの当社グループ経営に係る基本事項・重要事項並びに投資案件などの業務執行に係る重要事項に関して、取締役会において審議・決議しております。取締役会決議事項を除く業務執行に関しては、各事案の内容・規模・重要性・リスクなどに応じて、最高経営責任者である社長、その管下の業務執行機関である経営会議において、審議・決裁しております。2025年度の実績は以下のとおりです。

	主な審議内容	
経営戦略・ガバナンス（27）	中期経営計画関連	予算、中期経営計画、東証要請の資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての対応など
	株主総会関連	株主総会招集、剰余金処分など
	役員関連	取締役会実効性評価、取締役向けストックオプション発行・割当など
	人事関連	当社役員人事、グループ会社役員人事など
内部統制・コンプライアンス（21）	規程関連	規程類の制改定など
	開示関連	有価証券報告書提出、各適時開示など
投資関連（8）	財務関連	グループ間資金移動、金融機関とのコミットメントライン設定、設備投資など
	組織再編	グループ内の子会社株式異動、純投資など

括弧内は、2025年度取締役会の決議事項の件数

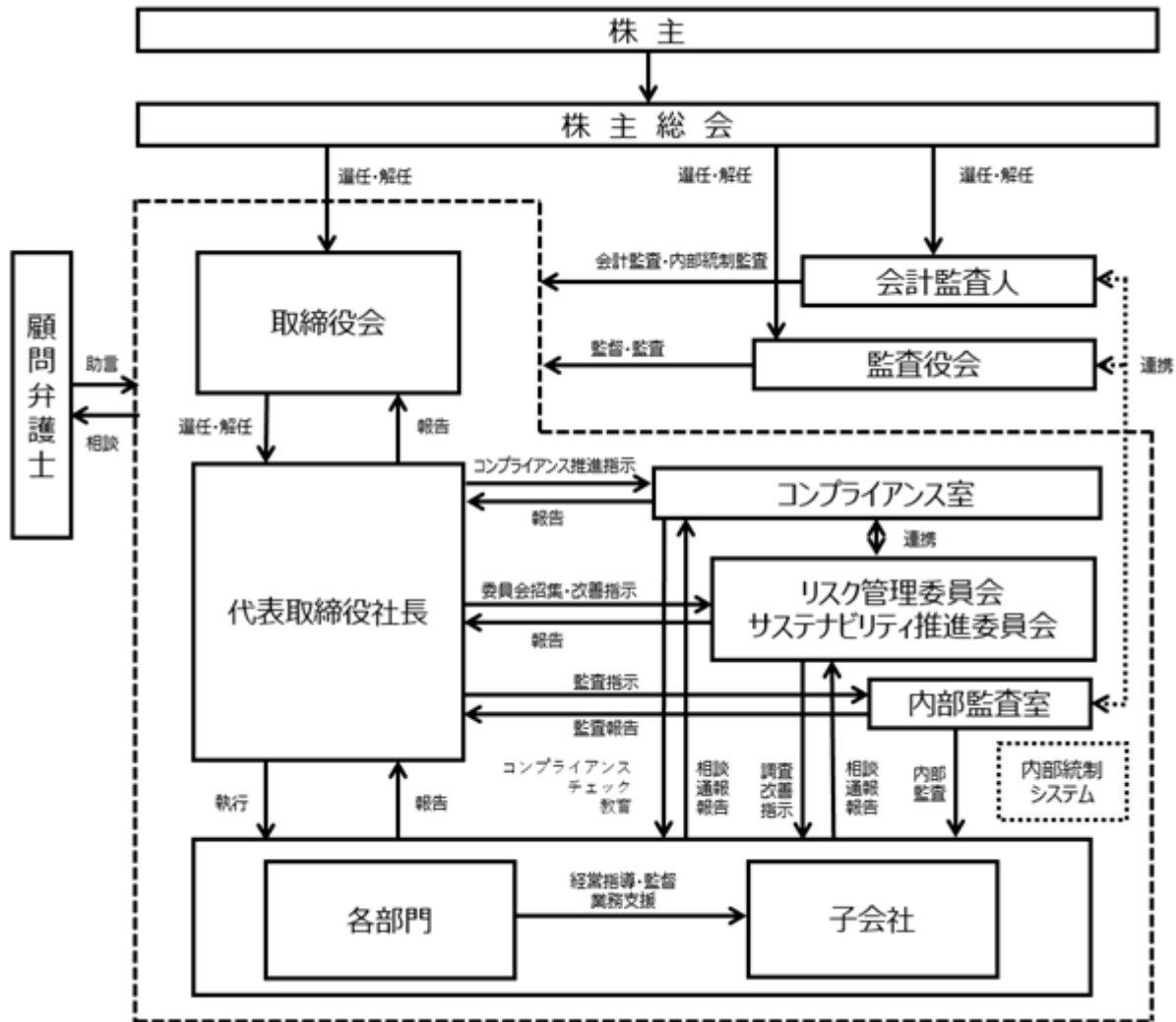
当社の監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。

監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

また、監査役会は、内部監査部門、会計監査人との連携を密にし、監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図

・コンプライアンス体制の状況



## 二．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ的確な意思決定を行える体制と同時に、業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えております。

また、当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係がなく、企業経営、組織運営、財務、会計及び法務に関する豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営陣から独立した立場で取締役会等に出席することで、当社の取締役の業務執行の把握に努めております。

社外監査役を含む監査役会については、内部監査部門、会計監査人と連携し、取締役の職務の執行を厳正に監督することにより、経営の透明性向上と客観性の確保が可能であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、当社の取締役会は、会社法に基づき、取締役の職務及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システム構築の基本方針を策定し、コンプライアンス室を代表取締役直轄組織として設置、リスク管理委員会との連携をとり、コンプライアンス推進に関わる基本方針・仕組みづくり、企業活動に係るコンプライアンスチェック、コンプライアンスに関わる教育・研修等を実施しております。これらの取り組みにより、内部統制システムの整備とコンプライアンス体制の強化に努めております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを策定し、リスク対応ならびに手順等を定め同規程に従ったリスク管理体制を整備するとともに、リスク管理を有効に行うためリスク管理委員会を設置し、当社の業務執行にかかるリスクとしてリスク管理規程に掲げたリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整備しております。

また、不測の事態が発生した場合には、迅速に対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を図り、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

子会社に対しましても、当社の内部統制システムを準用し、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。そのため、子会社の監査役には当社の監査役もしくは管理部門の管理職を派遣し、子

会社取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社内部監査室による子会社内部監査を実施しております。さらに、当社会計監査人による監査の対象としております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件（取締役の選任及び解任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。また、当社は、上記に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものであります。

#### 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、取締役、監査役及び執行役員等がその職務の執行に関し、法令の範囲内で損害賠償責任を負うこと等により生じうる損害を補償する会社役員賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、その保険料の全額を当社が負担しております。本保険契約により、被保険者は、その職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に生じる損害（訴訟費用を含む）について、保険金を受け取ることができます。ただし、被保険者が法令に違反する行為や犯罪行為を行った場合、または不当な利益を得る目的で行った行為等、一定の事由に基づく損害については、補償の対象外とされています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	阿部 昭彦	1947年9月5日生	1971年4月 高千穂交易㈱入社 1975年12月 住商エレクトロニクス㈱入社 1989年8月 ㈱テリロジー入社 1990年5月 ㈱テリロジー常務取締役 2002年6月 ㈱テリロジー専務取締役 2009年6月 ㈱テリロジー取締役副社長 2011年5月 ㈱テリロジー取締役 2012年1月 ㈱テリロジー取締役副社長 2017年4月 ㈱テリロジー代表取締役社長 2022年11月 当社代表取締役社長 2023年4月 ㈱テリロジー取締役 2024年4月 当社代表取締役会長 ㈱テリロジー取締役会長(現任) ㈱コンステラセキュリティジャパン取締役会長(現任) ㈱テリロジーサービスウェア取締役会長(現任) 2025年7月 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	764,800
代表取締役社長	鈴木 達	1959年4月3日生	1999年4月 日商岩井㈱情報通信事業部 情報・ネットワーク課長 2000年4月 アイ・ティー・エックス㈱入社 2000年6月 同社取締役 2004年1月 ㈱UCOM代表取締役 2006年6月 社団法人JPNIC理事 2010年5月 オリnbasビジネスクリエイツ㈱ 代表取締役 2011年6月 日商エレクトロニクス㈱取締役 2014年3月 インヴェンティット㈱代表取締役 2016年4月 ㈱テリロジー入社 アカウント営業部 長 2016年6月 ㈱テリロジー取締役 2017年4月 ㈱テリロジー取締役兼執行役員副社長 (現任) 2017年6月 ㈱コラボス社外取締役(現任) 2017年12月 ㈱テリロジーサービスウェア代表取締 役 2020年3月 VNCS Global Solution Technology JSC取締役(現任) 2020年6月 ㈱IGL000取締役 2021年4月 クレシード㈱代表取締役社長 2022年11月 当社取締役副社長 当社執行役員副社長 2023年4月 ㈱テリロジー代表取締役社長(現任) クレシード㈱取締役会長(現任) 2024年3月 ログイット㈱取締役 2024年4月 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員社長(現任) 2025年4月 ログイット㈱代表取締役会長(現任) 2026年4月 キャロルシステム仙台㈱取締役(現 任)	(注) 3	82,438

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 情報開示担当	廣谷 慎吾	1962年5月30日生	1985年4月 日商岩井(株)入社 2000年4月 アイ・ティー・エックス(株)入社 2001年10月 (株)スマートリンク取締役CFO 2005年4月 フードディスカバリー(株)取締役CFO 2008年4月 (株)エンターモーション取締役CFO 2017年12月 (株)リミックスポイント経営管理部長 2019年4月 (株)テリロジー入社 2019年7月 (株)同社執行役員経営管理部長 2021年4月 クレシード(株)監査役 2022年11月 当社執行役員 グループ経営本部長(現任) 2022年11月 (株)テリロジー取締役(現任) 2023年6月 当社取締役 2024年3月 ログイット(株)監査役(現任) 2024年4月 当社取締役副社長(現任) (株)コンステラセキュリティジャパン 監査役 (株)テリロジーサービスウェア取締役 2025年6月 (株)イグルー取締役(現任) (株)テリロジーサービスウェア監査役 (現任)	(注)3	18,992
取締役	甲賀 武	1968年5月11日生	1993年4月 日商岩井(株)入社 2000年10月 アイ・ティー・エックス(株) テルアピブ駐在員 2001年1月 アイ・ティー・エックス(株) 欧州支店 (ロンドンオフィス) 2010年6月 クワトロメディア(株)代表取締役社長 2015年4月 (株)ネクストジェン執行役員 2018年4月 (株)テリロジー入社 同社執行役員 2021年6月 (株)テリロジーサービスウェア代表取締 役社長 2022年11月 当社執行役員グループ事業推進本部長 (現任) 2023年4月 (株)テリロジー取締役 2024年3月 ログイット(株)取締役 2024年4月 (株)テリロジー取締役副社長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任) 2025年6月 (株)イグルー取締役(現任)	(注)3	3,100
取締役	尾高 雅美	1964年5月15日	1987年4月 トヨタ自動車株式会社 1990年10月 監査法人トーマツ 1990年10月 公認会計士登録 1999年4月 弁護士登録 1999年4月 成蹊法律事務所 2003年10月 黒田法律事務所 2005年2月 クリフォードチャンス法律事務所 2006年10月 AIG Global Real Estate Asia Pacific, Inc. 2008年12月 ING不動産投資顧問(株) 2011年1月 独立開業(現 ウィザーズ国際法律事務 所)代表 2019年10月 エムイーウェルフェア(株) 取締役 2019年7月 NPO法人アジア・太平洋まちづくり支援 機構理事(現 常任理事) 2021年6月 (株)テリロジー取締役 2022年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-

常勤監査役	鈴木 禎宏	1962年12月27日生	1984年4月 日商岩井コンピュータシステムズ(株) (現インフォコム株)入社 1990年10月 エヌ・アイ・ハイテック(株) (現イーグローバルレッジ(株))出向 1994年10月 インフォコム(株) 帰任 第一事業本部CTI事業部 課長 2001年6月 Infocom America, Inc. Director of Business Development 2006年8月 ホワイトパジャマ・ジャパン(株) 取締役 (注) 4 2007年4月 同社代表取締役社長 2009年7月 ログイット株式会社入社 コーポレート本部長 2011年6月 同社取締役 2013年4月 同社技術本部長 2020年4月 同社代表取締役社長 2025年4月 同社取締役 2026年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	伊東 孝	1972年6月6日生	1996年4月 東京エレクトロン株式会社 入社 2002年1月 ニコン株式会社 入社 2004年10月 司法試験合格(ニコン株式会社に在職中) 2006年10月 東京弁護士会登録 2008年4月 東海大学法科大学院講師 (2011年3月まで) 2011年4月 小笠原国際総合法律事務所パートナー 2012年4月 成城大学法学部講師(2020年3月まで) 2015年12月 la bell vie株式会社監査役 (注) 4 (2023年5月まで) 2021年6月 株式会社シナモン監査等委員取締役 (2024年11月まで) 2022年9月 弁護士法人RITA総合法律事務所 パートナー 2025年1月 小笠原国際総合法律事務所パートナー (現職) 2026年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	前田 公子	1970年8月30日生	1995年10月 公認会計士第二次試験合格 1996年3月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監 査法人)東京事務所入所 1999年4月 公認会計士登録 (注) 4 2000年8月 朝日監査法人 退所 2000年9月 前田公認会計士事務所 開業(現職) 2026年6月 当社監査役就任(現任)	-
計				869,330

(注) 1. 取締役尾高雅美氏は、社外取締役であります。

2. 監査役伊東孝氏及び前田公子氏は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2026年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

4. 監査役の任期は、2026年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

5. 所有する当社の株式の数は役員持株会の持分を加算して表記しております。

6. 当社を取り巻く事業環境の変化に際し、より業務に精通した人材を登用することで、迅速な意思決定と業務執  
行などの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の3名です。

役職名	氏名
執行役員社長	鈴木 達
執行役員副社長グループ経営本部長	廣谷 慎吾
執行役員	甲賀 武

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役尾高雅美氏は、NPO法人アジア・太平洋まちづくり支援機構常任理事であります。NPO法人アジア・太  
平洋まちづくり支援機構と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役伊東孝氏及び社外監査役前田公子氏と当社との関係は、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関  
係その他の利害関係は一切ありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはあ  
りませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員とし  
ての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役尾高雅美氏、社外監査役伊東孝氏及び社外監査役前田公子氏は、当社及び親会社や主要取引先  
から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査の実施状況及び財務報告に係る内部統制評価結果などの報告を受け、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。また、常勤監査役を通じて、取締役及び従業員の業務執行状況、重要な会議の内容、内部監査・会計監査・内部統制に係る情報を随時共有し、必要に応じて助言等により相互の連携を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査方法、監査時期など、監査役会で協議し作成した監査計画に基づき監査を実施するとともに、内部監査室、会計監査人との定期的な意見交換を行うことで連携を図り、監査機能の強化に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
吉田 清滋	12回	12回
佐藤 宏	12回	12回
外山 勝保	12回	12回

監査役会における具体的な検討内容としては、以下のとおりであります。

- a. 監査方針及び監査計画について
- b. 内部統制システムの整備・運用状況について
- c. 会計監査人の監査計画、監査の方法及び結果の相当性について
- d. 会計監査人の評価について
- e. 取締役会および経営層によるサステナビリティ戦略・方針の監督体制について  
(サステナビリティ推進委員会の活動状況等)

また、常勤監査役の活動として、監査の実効性の向上を図るため、内部監査部門と連携して日常的な情報収集活動に当たっております。

## 内部監査の状況

内部監査に関しては、グループ内部監査室に監査責任者をおき、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、グループ各社及び各部門の業務に対して監査を実施しております。監査結果は、代表取締役及び被監査部門に報告されるとともに、被監査部門に対して改善指示を行い、改善状況を継続的に確認しております。また、内部監査室が、代表取締役、監査役、会計監査人と定期的に意見交換する機会を持ち、また、取締役会に毎月出席の上、内部監査上の意見及び情報の交換を行うことにより内部監査の実効性を確保できる体制としております。

## 会計監査の状況

- a. 監査法人の名称  
UHY東京監査法人
- b. 継続監査期間  
9年間
- c. 業務を執行した公認会計士  
指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳  
指定社員 公認会計士 石原 慶幸
- d. 監査業務に係る補助者の構成  
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由  
当社は監査公認会計士等を選定するに当たり、独立性及び専門性、監査活動の適切性並びに監査報酬等を総合的に勘案しております。
- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価  
当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人より報告の受領、報告の聴取および会計監査人の実証手続への同席をすることで、会計監査人の監査方法および監査結果が相当であることを確認しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,500	-
連結子会社	-	-	6,000	-
計	31,000	-	37,500	-

当社および連結子会社における非監査業務はございません。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画、職務執行の内容および報酬額見積もりの算出根拠などについて検証を行い、監査役全員が相当であるとの判断をしたためであります。

## (4) 【役員の報酬等】

## 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年5月開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針の改訂を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、取締役の業績向上に向けたインセンティブをより強化することを目的として、2026年5月21日の取締役会において、業績連動賞与の導入を行っております。監査役の報酬については、経営に対する独立性確保の観点から、基本報酬のみとします。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の改正点と理由、および内容は次のとおりです。

## a. 改正点と理由

代表取締役社長につきましても、業務執行の最高責任者として企業価値向上に対する強いコミットメントを他取締役以上に持つこととなるため、株主利益と連動する企業価値向上のインセンティブとなる株式報酬型ストック・オプションの対象とすることは妥当と考え、付与対象といたしました。

株式報酬型ストック・オプションの取締役会における募集事項の決定時期を従来の5月から検討期間の猶予を持たせるため、5月乃至6月といたしました。

## b. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と一部連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績に連動した業績連動賞与及び株主利益と連動する企業価値向上のインセンティブとなる株式報酬型ストック・オプションにより構成し、監督機能を担う取締役会長および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

## c. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

## d. 株式報酬型ストック・オプションの決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

株式報酬型ストック・オプションについては、各事業年度の業績をふまえ、毎年5月開催の当社取締役会にて、募集新株予約権の総数、募集新株予約権と引換に払い込む金銭(当社から対象取締役に対する金銭報酬として相殺)、行使期間など募集事項を定めるものとする。

e. 金銭報酬の額、株式報酬型ストック・オプションの額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

株式報酬型ストック・オプション支給の対象となる業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど株式報酬型ストック・オプションのウェイトが高まる構成とし、対象取締役に対する割当数については、あらかじめ定めた総数の範囲の中で、取締役会において決定する。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

第2項の個人別の報酬額については、株主総会の決議により定められた報酬の枠内で、取締役会から授けられた代表取締役社長が決定する。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役鈴木達に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

h. 当事業年度に係る業績連動賞与の決定状況

当事業年度（2026年3月期）に係る取締役の業績連動賞与につきましては、2026年5月21日開催の取締役会において当該報酬制度の導入を決議した後、株主総会終結後に開催された取締役会（本日開催）において、当該改訂後の決定方針に基づき、当期の実績を踏まえて以下の通り支給額を決定いたしました。

業務執行取締役1名に対する業績連動賞与の総額：150万円

なお、当該業績連動賞与につきましては、当事業年度（2026年3月期）において引当計上は行われておらず、次期（2027年3月期）における費用として処理される予定であるため、後記の「役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数」の表には含まれておりません。

i. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、取締役会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行い決議しているため、決定方針に沿うものであると判断しております。なお、当事業年度（2026年3月期）の個人別報酬のうち、月例の基本報酬等については改訂前の決定方針に基づき、当事業年度の業績（実績）を踏まえて本日決定した業績連動賞与については5月21日改訂後の決定方針に基づき、それぞれ適正に決定されていることを確認しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	非金銭報酬 等	
取締役 (社外取締役を除く)	79,720	70,425	7,605	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,424	5,424	-	1
社外役員	9,648	9,648	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的以外である投資株式は、取引先等の株式を保有することで中長期的な関係が築かれ、最終的に企業価値向上につながると判断した場合において株式を保有する方針としております。なお、子会社株式、関連会社株式を除きます。また、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式については純投資目的である投資株式と判断しております。

## 提出会社における株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としており子会社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資以外の目的である株式について、適宜、保有株式ごとに保有に伴うリスクや経済合理性などの観点から、取締役会において保有の可否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	156,570
非上場株式以外の株式	1	29,148

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	29,148	新規取り扱い商材発掘等のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
サクサ株式会社	-	14,000	中堅・中小企業の強固な顧客基盤を持つ企業であり、当社のセキュリティ製品・サービスの実装や共同での商材化・販売による事業拡大が期待できる等、営業政策上取引関係を維持・強化するため保有しております。個別の定量的、定性的な保有効果についての記載は困難ですが、適宜保有意義についての検証を実施しております。	有
	-	29,148		

提出会社の連結子会社における株式の保有状況

クレシード株式会社における株式の保有状況については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	17,463	システム開発ソリューション事業体制強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

b. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略に関する基本方針

当社グループは、持続的な企業価値の向上とグループシナジーの最大化を実現するためには、「人」が最大の資本であると認識しております。この基本方針のもと、当社グループにおいては、グループ人事部を中心として人的資本経営の本格的な推進と人事施策の速やかな実行をしております。

グループ各社の事業特性を活かし、次世代のITサービスやサイバーセキュリティソリューションを創出していくため、既存の枠にとらわれないイノベーションを生み出す組織風土の醸成と、従業員一人ひとりが自律的にキャリアを築き、健康で生き活きと働ける環境の整備に注力しております。

#### 従業員の給与等の内容の決定に関する方針

当社グループは事業推進および将来の経営を担う人材の獲得・定着のため、挑戦が報われる評価・報酬制度への刷新を進めております。

### (2)【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2026年3月31日現在

会社名の名称	従業員数(人)
株式会社テロロジーホールディングス	26
株式会社テロロジー	74
株式会社コンステラセキュリティジャパン	24
株式会社テロロジーサービスウェア	44
株式会社IGL000	15
クレシード株式会社	68
ログジット株式会社	18
キャロルシステム仙台株式会社	28
合計	297

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含みません。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与との対前事業年度増減率(%)
30	40.6	2.5	5,541	0.50

部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
グループ経営部門	14
グループ人事部門	6
グループ事業推進部門	8
内部監査部門	2
合計	30

(注)1. 従業員数は当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者を含む就業人員数であり、嘱託社員を含みます。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

最大人員会社の状況

イ 当事業年度における従業員数が最も多い会社

株式会社テリロジー

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
74	29.5	7.9	6,275	1.93

(注) 1. 従業員数は当社からグループ会社への出向者を除き、グループ会社から当社への出向者を含む就業人員数であり、嘱託社員を含みます。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

ロ 上記イの次に従業員数が多い会社

クレシード株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
56	37.9	5.4	5,800	5.17

(注) 1. 従業員数は当社からグループ会社へ出向者を除き、子会社から当社への出向者を含まない就業人員数であります。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 平均年間給与の対前事業年度増減率は、前年度も同社に所属していた社員について算出しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

イ 提出会社の状況

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため記載を省略しております。

ロ 主要な連結子会社の状況

主要な連結子会社のうち、株式会社テリロジーは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務のある会社となります。

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1,3	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1,3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
株式会社テリロジー	7.5	-	-	-	72.37	72.66	60.91

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 表のうち、該当者がいない場合は「-」で表記しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,170,400	4,326,251
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,641	1,436,335
棚卸資産	218,485	220,082
前渡金	2,059,950	2,619,929
その他	278,817	288,605
貸倒引当金	1,186	2,061
流動資産合計	5,536,108	7,819,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,228	143,974
減価償却累計額	65,421	69,795
建物(純額)	23,807	74,178
工具、器具及び備品	818,061	1,141,360
減価償却累計額	586,602	690,518
工具、器具及び備品(純額)	231,459	450,841
その他	-	49,406
有形固定資産合計	255,266	574,427
無形固定資産		
のれん	475,734	769,893
ソフトウェア	116,039	65,631
その他	2,728	70,412
無形固定資産合計	594,502	905,937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427,625	3,499,246
敷金及び保証金	173,904	250,975
会員権	42,607	42,607
繰延税金資産	61,518	135,350
その他	20,532	39,016
貸倒引当金	2,994	5,307
投資その他の資産合計	723,193	961,887
固定資産合計	1,572,961	2,442,252
資産合計	7,109,070	10,261,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	344,826	307,733
短期借入金	-	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	87,152	185,844
未払金	189,222	467,913
未払費用	45,023	94,217
前受金	2,987,805	4,332,762
賞与引当金	110,739	224,155
未払法人税等	42,633	373,874
その他	195,121	225,308
流動負債合計	4,002,523	6,511,809
<b>固定負債</b>		
長期借入金	190,415	304,571
資産除去債務	20,230	59,179
長期未払金	24,988	20,896
その他	28	-
固定負債合計	235,662	384,646
負債合計	4,238,186	6,896,455
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,457,943	1,531,366
利益剰余金	919,244	1,266,240
自己株式	11,067	2,052
株主資本合計	2,816,120	3,245,554
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	2,302	13,417
為替換算調整勘定	8,569	10,319
その他有価証券評価差額金	-	281
その他の包括利益累計額合計	6,267	24,018
新株予約権	26,057	25,474
非支配株主持分	22,438	69,892
純資産合計	2,870,884	3,364,940
負債純資産合計	7,109,070	10,261,396

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 8,653,567	2 10,646,435
売上原価	5,835,790	7,235,038
売上総利益	2,817,776	3,411,396
販売費及び一般管理費	1 2,544,583	1 2,862,376
営業利益	273,193	549,020
営業外収益		
受取利息	906	3,923
為替差益	91,409	44,981
デリバティブ評価益	-	43,525
助成金収入	8,335	9,800
持分法による投資利益	3,636	9,298
その他	4,128	5,247
営業外収益合計	108,416	116,776
営業外費用		
支払利息	2,605	2,947
デリバティブ評価損	50,259	-
貸倒損失	-	1,293
貸倒引当金繰入額	-	2,313
支払手数料	750	2,250
その他	806	97
営業外費用合計	54,421	8,901
経常利益	327,188	656,896
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,613
特別利益合計	-	6,613
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,953
事業撤退損	7,838	-
固定資産除却損	-	6,028
その他	-	360
特別損失合計	7,838	16,341
税金等調整前当期純利益	319,350	647,168
法人税、住民税及び事業税	96,860	347,325
法人税等調整額	38,133	72,260
法人税等合計	134,994	275,065
当期純利益	184,355	372,102
非支配株主に帰属する当期純利益	8,354	25,106
親会社株主に帰属する当期純利益	176,001	346,996

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	184,355	372,102
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18,940	15,720
持分法適用会社に対する持分相当額	4,826	1,749
その他有価証券評価差額金	-	281
その他の包括利益合計	23,767	17,751
包括利益	160,588	389,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,233	364,747
非支配株主に係る包括利益	8,354	25,106

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	1,577,181	743,243	266,494	2,503,931
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			176,001		176,001
剰余金の配当		114,774			114,774
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4,464		255,430	250,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	119,238	176,001	255,426	312,189
当期末残高	450,000	1,457,943	919,244	11,067	2,816,120

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	16,638	13,396	30,034	16,738	14,084	2,564,788
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							176,001
剰余金の配当							114,774
自己株式の取得							3
自己株式の処分							250,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	18,940	4,826	23,767	9,319	8,354	6,093
当期変動額合計	-	18,940	4,826	23,767	9,319	8,354	306,095
当期末残高	-	2,302	8,569	6,267	26,057	22,438	2,870,884

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	1,457,943	919,244	11,067	2,816,120
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			346,996		346,996
剰余金の配当		85,410			85,410
自己株式の処分		887		9,014	9,902
連結子会社株式の売却 による持分の増減		157,945			157,945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	73,423	346,996	9,014	429,434
当期末残高	450,000	1,531,366	1,266,240	2,052	3,245,554

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	2,302	8,569	6,267	26,057	22,438	2,870,884
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							346,996
剰余金の配当							85,410
自己株式の処分							9,902
連結子会社株式の売却 による持分の増減							157,945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	281	15,720	1,749	17,751	583	47,453	64,621
当期変動額合計	281	15,720	1,749	17,751	583	47,453	494,055
当期末残高	281	13,417	10,319	24,018	25,474	69,892	3,364,940

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	319,350	647,168
減価償却費	143,560	162,266
のれん償却額	83,513	87,402
賞与引当金の増減額(は減少)	26,417	97,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	3,048
受取利息及び受取配当金	906	4,728
支払利息	2,605	2,512
売上債権の増減額(は増加)	149,332	98,336
デリバティブ評価損益(は益)	50,259	43,525
棚卸資産の増減額(は増加)	69,951	25,596
仕入債務の増減額(は減少)	40,518	39,134
前受金の増減額(は減少)	62,439	1,344,957
前渡金の増減額(は増加)	286,960	559,978
その他	71,140	341,381
小計	150,480	1,915,016
利息及び配当金の受取額	892	4,685
助成金の受取額	8,335	9,800
利息の支払額	2,512	2,587
法人税等の支払額	222,844	90,749
法人税等の還付額	11,221	24,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,425	1,860,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,600	22,600
定期預金の払戻による収入	42,600	22,600
有形固定資産の取得による支出	88,263	376,456
無形固定資産の取得による支出	61,760	72,325
有形固定資産の売却による収入	11	-
投資有価証券の取得による支出	47,588	170,075
投資有価証券の売却による収入	-	109,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	447,497
敷金及び保証金の回収による収入	2,352	53,751
敷金及び保証金の差入による支出	59,702	129,469
事業譲受による支出	-	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,951	1,102,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	91,472	87,152
配当金の支払額	112,918	84,160
自己株式の取得による支出	3	-
自己株式の処分による収入	250,966	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,571	678,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,427	7,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,378	1,444,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,178	1,681,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,818,800	1,243,125,868

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社テリロジー  
株式会社コンステラセキュリティジャパン  
株式会社テリロジーサービスウェア  
株式会社IGL000  
クレシード株式会社  
ログジット株式会社  
キャロルシステム仙台株式会社  
当連結会計年度において全株式を取得したことにより、キャロルシステム仙台株式会社の1社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

## (3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数  
2社
- ・ 主要な会社等の名称 VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company  
アイティーエム株式会社

## (2) 持分法を適用してしない非連結子会社及び関連会社の状況・主要な会社等の名称

PeaSoft Vietnam Joint Stock Company

( 持分法を適用していない理由 )

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、VNCS Global Solution Technology Joint Stock Companyの決算日は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。なお、発行価格と債券金額が同一であるものについては、取得価額をもって貸借対照表価額としております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

## 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他の棚卸資産については金額的な重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備.....定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

車両運搬具.....定率法

工具器具備品.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車輛運搬具 3年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループの主な事業内容はコンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発です。これらの取引の多くは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、外部顧客に対する売上及び顧客との契約から生じる収益は引渡時点において収益を計上しております。商品の期間ライセンスを提供するサブスクリプション、保守サービスの取引等については、期間ライセンスの有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で収益を認識しております。

なお、対価については、契約の支払条件に従い請求を行い、概ね2カ月以内に回収しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行うことを基本方針としておりますが、案件個別に判断をしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## (のれんの評価)

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	475,734千円	769,893千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

取得時に発生したのれんを超過収益力として認識しており、対象会社ごとにグルーピングを行ったうえで、将来の事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュ・フローを検討することによって、減損の兆候・認識の判定を行っております。のれんの減損の検討は、主に事業計画を基礎として行っておりますが、検討過程で使用された主な仮定は、売上高成長率であります。

これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られる過去データを基礎としております。翌連結会計年度以降、対象会社の実績が事業計画と大きく乖離する場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ログジット株式会社	277,086千円	246,298千円
キャロルシステム仙台株式会社	-	311,561千円

## (非上場株式等の評価)

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(非上場株式等)	242,608千円	174,033千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等の評価については、当該株式等の実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、株式等の実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。超過収益力を加味して取得した非上場株式等については、実質価額に当該超過収益力を反映しております。取得時の超過収益力の毀損の有無は、投資先の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断しております。投資先の事業計画と実績に乖離等が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,556千円は、「支払手数料」750千円、「その他」806千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について見積りの変更を行っています。その内容については、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しています。

"

(追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	1,312,641千円	1,436,335千円

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品	141,479千円	40,402千円
仕掛品	40,005	166,679

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	185,017千円	196,665千円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
定期預金	2,600千円	2,600千円
敷金及び保証金	50,000	-
投資有価証券	-	50,000

- 5 当社グループは、必要な時に株式取得または事業譲受資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越及び貸出コミットメントの総額	2,350,000千円	2,480,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	2,350,000	2,180,000

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	923,884千円	985,659千円
退職給付費用	12,508	14,850
賞与引当金繰入額	115,094	136,623
支払手数料	277,019	363,135

- 2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) (1)収益の分解情報」に記載のとおりであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26,731千円	40,788千円
組替調整額	55,591	16,724
法人税等及び税効果調整前合計	28,860	24,063
法人税等及び税効果額	9,919	8,343
繰延ヘッジ損益	18,940	15,720
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,826	1,749
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	-	410
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前合計	-	410
法人税等及び税効果額	-	129
その他有価証券評価差額金	-	281
その他の包括利益合計	23,767	17,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,111,742	-	-	17,111,742
合計	17,111,742	-	-	17,111,742
自己株式				
普通株式(注)1,2	715,400	10	685,700	29,710
合計	715,400	10	685,700	29,710

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少685,700株は、高千穂交易株式会社への第三者割当685,700株の減少分であり  
ます。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	26,057
合計		-	-	-	-	-	26,057

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通株式 (株)テリロジー ホールディング ス)	114	資本剰余金	7	2024年3月31日	2024年6月25日

## 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式 (株)テリロジー ホールディング ス)	85	資本剰余金	5	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,111,742	-	-	17,111,742
合計	17,111,742	-	-	17,111,742
自己株式				
普通株式（注）	29,710	-	24,200	5,510
合計	29,710	-	24,200	5,510

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少24,200株は、新株予約権の権利行使による24,200株の減少分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,474
合計		-	-	-	-	-	25,474

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式 （株）テリロジー ホールディング ス）	85	資本剰余金	5	2025年3月31日	2025年6月27日

## 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会	普通株式 （株）テリロジー ホールディング ス）	88	利益剰余金	5.20	2026年3月31日	2026年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,704,400千円	3,269,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,600	143,383
現金及び現金同等物	1,681,800	3,125,868

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たにキャロルシステム仙台株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキャロルシステム仙台株式会社の株式の取得価額とキャロルシステム仙台株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	213,000	千円
固定資産	18,397	
のれん	311,561	
流動負債	39,255	
固定負債	3,703	
株式の取得価額	500,000	千円
現金及び現金同等物	52,502	
差引：取得による支出	447,497	千円

## 3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社連結子会社である株式会社テリロジーサービスウェアにおいて、ワールドシティ株式会社及びワンプラネット株式会社からの事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	39	千円
のれん	70,000	
流動負債	39	
事業の譲受対価	70,000	千円
現金及び現金同等物	-	
差引：事業譲受による支出	70,000	千円

## 4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

第三者割当による自己株式の処分により自己株式が255,430千円減少し、資本剰余金が4,464千円減少しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(新株予約権の行使)

新株予約権の行使による自己株式の処分により自己株式が9,014千円減少し、資本剰余金が887千円増加しております。

(資産除去債務の計上)

重要な資産除去債務の計上額は、連結財務諸表の「注記事項(資産除去債務関係)」に記載していません。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主に保守機材等（工具器具備品）であります。

## リース資産の減価償却の方法

4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

## 2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	100,616千円	174,286千円
1年超	88,168千円	123,249千円
合計	188,785千円	297,536千円

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

敷金及び保証金は主に事務所の賃貸借に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

これらについては、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

投資有価証券は、発行体の財政状態等の悪化による減損リスクを有しておりますが、定期的に発行体の財政状態を把握し、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続してモニタリングしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップであり、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現預金は注記を省略しており、売掛金、買掛金、未払金、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金及び保証金	173,904	173,893	10
(2) 会員権	42,607	38,350	4,257
資産計	216,511	212,243	4,267
(1) 長期借入金	277,567	277,567	-
負債計	277,567	277,567	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,563)	(23,563)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(94)	(94)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	242,608

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金及び保証金	250,975	250,955	19
(2) 会員権	42,607	39,250	3,357
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,148	29,148	-
満期保有目的の債券	100,000	98,395	1,605
資産計	422,730	417,748	4,981
(1) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	490,415	490,415	-
負債計	490,415	490,415	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,961	19,961	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23,969	23,969	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	174,033

3.金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	(23,563)	-	(23,563)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(94)	-	(94)
資産計	-	(23,658)	-	(23,658)

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券	29,148	-	-	29,148
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	19,961	-	19,961
ヘッジ会計が適用されているもの	-	23,969	-	23,969
資産計	29,148	4,008	-	33,156

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	173,893	-	173,893
会員権	-	38,350	-	38,350
資産計	-	212,243	-	212,243
長期借入金	-	277,567	-	277,567
負債計	-	277,567	-	277,567

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	250,955	-	250,955
会員権	-	39,250	-	39,250
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	98,395	-	98,395
資産計	-	388,600	-	388,600
長期借入金	-	490,415	-	490,415
負債計	-	490,415	-	490,415

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産及び金融負債

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約及び通貨スワップであります。デリバティブ取引の時価は、店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 会員権

会員権の時価は、市場価格及び間接的に観察可能な金額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、上場株式については相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引しているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、上場株式以外については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利が短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっており、当該帳簿価額は時価と近似していることから、レベル2の時価に分類しております。

## 3. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	87,152	85,836	72,692	11,724	11,724	8,439
合計	87,152	85,836	72,692	11,724	11,724	8,439

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	185,844	172,700	111,708	11,724	8,439	-
合計	485,844	172,700	111,708	11,724	8,439	-

## (有価証券関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

## 1 その他有価証券

非上場株式等(連結貸借対照表計上額投資有価証券242,608千円)については、市場価格がない株式等のため、記載していません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券に関する有価証券評価損

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	100,000	98,395	1,605
合計	100,000	98,395	1,605

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29,148	28,737	410
合計	29,148	28,737	410

非上場株式等(連結貸借対照表計上額投資有価証券174,033千円)については、市場価格がない株式等のため、記載していません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	109,956	6,613	-
合計	109,956	6,613	-

## 4 その他有価証券に関する有価証券評価損

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,953千円減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	867,304	-	23,563	(注) 23,563
合計		867,304	-	23,563	23,563

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	1,203,431	-	19,961	(注) 19,961
合計		1,203,431	-	19,961	19,961

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	844,327	180,570	(注) 94
合計			844,327	180,570	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	728,451	88,597	(注) 23,969
合計			728,451	88,597	23,969

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)  
確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,508千円、当連結会計年度17,093千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
販売費及び一般管理費	9,319	9,295

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)
内容	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社取締役 3名	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社完全子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 4,600株	普通株式 7,000株	普通株式 11,200株	普通株式 17,100株	普通株式 28,500株	普通株式 28,600株
付与日	2019年 8月23日	2020年 7月16日	2021年 7月16日	2023年 7月18日	2024年 7月18日	2025年 7月18日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2022年11月 1日 至 2049年 8月22日	自 2022年11月 1日 至 2050年 7月 15日	自 2022年11月 1日 至 2051年 7月 15日	自 2023年 7月 18日 至 2053年 7月 17日	自 2024年 7月 18日 至 2054年 7月 17日	自 2025年 7月 18日 至 2055年 7月 17日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日  
に当たる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)
	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	4,600	7,000	11,200	17,100	28,500	-
付与	-	-	-	-	-	28,600
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	2,300	3,500	5,600	5,700	7,100	-
未確定残	2,300	3,500	5,600	11,400	21,400	28,600
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
権利確定	2,300	3,500	5,600	5,700	7,100	-
権利行使	2,300	3,500	5,600	5,700	7,100	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-

## 単価情報

	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)	提出会社 (株)テリロジーホールディングス)
	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	274	274	274	274	274	-
付与日における公正な 評価単価(円)	738	474	460	285	327	325

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	36.24%
予想残存期間(注)2	9.64年
予想利回り(注)3	1.35%
無リスク利率(注)4	1.527%

(注)1. 2022年11月1日から2025年7月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者毎の定年までの期間の平均値を基に予想残存期間を見積もっております。

3. 2025年3月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日2025年3月20日の超長期国債378の流通利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	15,723千円	15,119千円
未払事業税	4,087	25,653
貸倒引当金	1,102	1,999
賞与引当金	45,503	90,299
減価償却費	89,095	95,207
有価証券評価損	52,263	55,790
資産除去債務	7,167	27,428
その他	28,620	26,962
繰延税金資産小計	243,565	338,460
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	11,236	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	166,400	179,562
評価性引当額小計	177,637	179,562
繰延税金資産合計	65,927	158,898
繰延税金負債		
建物附属設備(資産除去債務)	-	15,045
繰延ヘッジ損益	949	8,373
その他	3,460	129
繰延税金負債合計	4,409	23,548
繰延税金資産の純額	61,518	135,350

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰 越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	15,723	15,723
評価性引当 額	-	-	-	-	-	11,236	11,236
繰延税金資 産	-	-	-	-	-	4,487	(2)4,487

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識せず、繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰 越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	15,119	15,119
評価性引当 額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資 産	-	-	-	-	-	15,119	(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識せず、繰延税金資産を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.9	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.1
のれん償却	8.0	4.1
評価性引当の増減	1.7	0.3
連結調整項目	3.5	5.3
税額控除	3.3	0.0
その他	3.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	42.5

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1) 取引の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容  
 名称：キャロルシステム仙台株式会社  
 事業の内容：システム開発等

## 企業結合日

2026年2月27日(みなし取得日2026年3月31日)

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## 結合後企業の名称

変更はありません。

## 企業結合の目的

当社グループ全体での開発能力強化と東北地方における案件対応能力のさらなる向上。

## 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれている非取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得原価		500,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 26,500千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

311,561千円

## 発生原因

技術、人材活用により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

## 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	213,000千円
固定資産	18,397千円
資産合計	231,397千円
流動負債	39,255千円
固定負債	3,703千円
負債合計	42,959千円

## (7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (事業の譲受)

当社連結子会社である株式会社テリロジーサービスウェアは、ワールドシティ株式会社及びワンプラネット株式会社より翻訳・通訳・講師派遣事業(以下「本事業」という。)を譲り受けることに関し、2025年11月5日付で同社らと事業譲受契約を締結し、2025年11月30日付で事業譲受を実施いたしました。

## (1) 事業譲受の概要

相手企業の名称および取得した事業の内容

名称：ワールドシティ株式会社及びワンプラネット株式会社

事業の内容：翻訳・通訳・講師派遣事業

契約締結日

2025年11月5日

事業譲受日

2025年11月30日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

事業譲受を行った主な理由

ワールドシティ社は、1995年の創業以来、一貫してアジア及び欧米諸国の人々の心、経済・文化面での交流に貢献するため、通訳・翻訳業務を専門とし、通訳派遣、グローバル企業向けの語学講師派遣、翻訳サービスなどの高度な多言語サービスの展開を図っています。また、ワンプラネット社は2011年から多言語翻訳を専門に、政府機関や企業等から多数の依頼を受け、その品質と機密管理体制が高く評価されています。テリロジーサービスウェアは、2017年に会社設立、ビジュアルコミュニケーションに関するソリューション事業やネットワークセキュリティに関するネットワークサービス事業を中核に、市場及び顧客ニーズに対応したICTソリューションサービス事業を展開しているサービス提供事業会社です。

テリロジーサービスウェアでは従来より、訪日外国人・在留外国人とのコミュニケーションに関する課題の解決を図ってまいりましたが、この度のワールドシティ社、ワンプラネット社からの翻訳・通訳・講師派遣の事業譲受により、お客様のさらなるご要望、ご期待にお応えすることが可能となります。今後は、ワールドシティ社、ワンプラネット社が築き上げてきた専門性と信頼を基盤に、テリロジーサービスウェアの既存サービスと一体化させ、お客様の多様なニーズにワンストップでお応えできる体制を構築します。これにより、事業のさらなる発展を目指すとともに、国際社会のコミュニケーション円滑化にも一層貢献してまいります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社テリロジーサービスウェアが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれている非取得企業の業績の期間

2026年12月1日から2026年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	70,000千円
取得原価		70,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 10,000千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

70,000千円

発生原因

技術、人材活用により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法および償却期間

6年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39千円
資産合計	39千円
流動負債	39千円
負債合計	39千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(子会社株式の一部売却)

当社は、連結子会社である株式会社コンステラセキュリティジャパンの株式を一部売却しております。

(1) 取引の概要

子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社コンステラセキュリティジャパン

事業の内容：情報システム部門代行、業務アプリケーションソフトの受託開発

株式譲渡日

2025年9月30日

企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

取引の目的を含む取引の概要

国策として政府機関が進める安全保障強化の一役を担う株式会社コンステラセキュリティジャパンにおいて、日本サイバーセキュリティファンドとの資本連携強化とシナジー効果により、さらに強力で多岐に亘るセキュリティ対策を加速的に推進することを目的に、グループ資本政策に基づき実施したものでございます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

157,945千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は2.848%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	20,230千円	20,230千円
有形固定資産の取得に伴う増加	-	55,475
見積りの変更による増加額	-	1,054
連結子会社の取得に伴う増加額	-	3,703
期末残高(注)	20,230	80,463

(注) 期末残高には、流動負債の「その他」に含まれる資産除去債務(前連結会計年度-千円、当連結会計年度21,284千円)が含まれております。

二 資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、オフィス移転による原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により1,054千円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,054千円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

		事業部門			合計
		ネットワーク	セキュリティ	ソリューションサービス	
一時点で移転される財及びサービス	商品/製品	490,472	786,386	2,523,967	3,800,826
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	サブスクリプション(注)	455,848	1,998,543	410,852	2,865,244
	保守サービス	711,133	590,576	685,786	1,987,496
顧客との契約から生じる収益		1,657,454	3,375,507	3,620,605	8,653,567
外部顧客への売上高		1,657,454	3,375,507	3,620,605	8,653,567

(注) 主に期間ライセンスの収益等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

		事業部門			合計
		ネットワーク	セキュリティ	ソリューションサービス	
一時点で移転される財及びサービス	商品/製品	517,141	895,781	3,240,043	4,652,967
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	サブスクリプション(注)	551,520	2,854,720	522,427	3,928,668
	保守サービス	719,218	683,915	661,665	2,064,799
顧客との契約から生じる収益		1,787,881	4,434,417	4,424,136	10,646,435
外部顧客への売上高		1,787,881	4,434,417	4,424,136	10,646,435

(注) 主に期間ライセンスの収益等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主な事業内容はコンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発です。これらの取引の多くは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、外部顧客に対する売上及び顧客との契約から生じる収益は引渡時点において収益を計上しております。商品の期間ライセンスを提供するサブスクリプション、保守サービスの取引等については、期間ライセンスの有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で収益を認識しております。

また取引の対価は履行義務の充足後、概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報  
顧客との契約から生じた債権の期末残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権：受取手形及び売掛金	1,163,309	1,312,641
合計	1,163,309	1,312,641
契約負債：前受金	2,925,366	2,987,805
合計	2,925,366	2,987,805

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権：受取手形及び売掛金	1,312,641	1,436,335
合計	1,312,641	1,436,335
契約負債：前受金	2,987,805	4,332,762
合計	2,987,805	4,332,762

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1,971,124	2,570,140
1年超	1,016,681	1,992,061
合計	2,987,805	4,562,202

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	165.23円	191.13円
1株当たり当期純利益	10.48円	20.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.44円	20.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,001	346,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,001	346,996
普通株式の期中平均株式数(株)	16,798,368	17,106,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,773	72,648
(うち新株予約権(株))	(59,773)	(72,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注)	返済期限
短期借入金	-	300,000	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	87,152	185,844	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,415	304,571	1.32	2027年～2031年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	277,567	790,415	1.25	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172,700	111,708	11,724	8,439

3. 当社グループは、必要な時に株式取得または事業譲受資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越及び貸出コミットメントの総額	2,350,000千円	2,480,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	2,350,000	2,180,000

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	4,593,970	10,646,435
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	204,117	647,168
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	127,656	346,996
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.46	20.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	264,283	426,477
関係会社短期貸付金	224,565	130,000
関係会社未収入金	337,860	107,190
その他	42,812	121,288
<b>流動資産合計</b>	<b>869,522</b>	<b>784,956</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	1,095	26,247
工具、器具及び備品	9,131	24,424
建設仮勘定	-	49,406
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,226</b>	<b>100,079</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,238	3,247
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,238</b>	<b>3,247</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	132,695	285,718
関係会社株式	3,319,830	3,841,530
繰延税金資産	4,866	15,084
その他	52,094	119,353
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,509,487</b>	<b>4,261,687</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,523,951</b>	<b>4,365,013</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,393,473</b>	<b>5,149,969</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	2,300,000
関係会社短期借入金	1,758,847	1,858,000
1年内返済予定の長期借入金	76,640	168,408
関係会社未払金	29,569	93,552
未払法人税等	23,086	4,678
賞与引当金	7,045	18,638
その他	56,257	30,546
流動負債合計	1,951,447	2,473,824
固定負債		
長期借入金	128,400	259,992
その他	28	26,667
固定負債合計	128,428	286,659
負債合計	2,079,876	2,760,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,275,000	1,275,000
その他資本剰余金	491,557	407,035
資本剰余金合計	1,766,557	1,682,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,158	231,673
利益剰余金合計	83,158	231,673
自己株式	11,067	2,052
株主資本合計	2,288,648	2,361,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	281
繰延ヘッジ損益	1,108	2,074
評価・換算差額等合計	1,108	2,355
新株予約権	26,057	25,474
純資産合計	2,313,597	2,389,486
負債純資産合計	4,393,473	5,149,969

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	737,400	560,854
売上原価	-	-
売上総利益	737,400	560,854
販売費及び一般管理費	1, 2 535,920	1, 2 705,705
営業利益又は営業損失( )	201,479	144,850
営業外収益		
受取利息	777	2,812
為替差益	38,851	6,565
デリバティブ評価益	-	43,525
助成金収入	-	9,800
その他	7,036	820
営業外収益合計	46,665	63,524
営業外費用		
支払利息	1,384	12,962
デリバティブ評価損	21,646	-
通貨スワップ損失	23,563	-
支払手数料	750	2,250
営業外費用合計	47,344	15,212
経常利益又は経常損失( )	200,801	96,539
特別利益		
子会社株式売却益	-	245,200
特別利益合計	-	245,200
特別損失		
固定資産除却損	-	1,011
特別損失合計	-	1,011
税引前当期純利益	200,801	147,649
法人税、住民税及び事業税	15,510	10,926
法人税等調整額	13,204	11,792
法人税等合計	28,714	865
当期純利益	172,086	148,515

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	450,000	1,275,000	610,796	1,885,796	88,928	88,928	266,494	1,980,373
当期純利益					172,086	172,086		172,086
剰余金の配当			114,774	114,774				114,774
自己株式の取得							3	3
自己株式の処分			4,464	4,464			255,430	250,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	119,238	119,238	172,086	172,086	255,426	308,274
当期末残高	450,000	1,275,000	491,557	1,766,557	83,158	83,158	11,067	2,288,648

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	-	16,738	1,997,111
当期純利益					172,086
剰余金の配当					114,774
自己株式の取得					3
自己株式の処分					250,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,108	1,108	9,319	8,210
当期変動額合計	-	1,108	1,108	9,319	316,485
当期末残高	-	1,108	1,108	26,057	2,313,597

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	450,000	1,275,000	491,557	1,766,557	83,158	83,158	11,067	2,288,648	
当期純利益					148,515	148,515		148,515	
剰余金の配当			85,410	85,410				85,410	
自己株式の取得								-	
自己株式の処分			887	887			9,014	9,902	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	84,522	84,522	148,515	148,515	9,014	73,007	
当期末残高	450,000	1,275,000	407,035	1,682,035	231,673	231,673	2,052	2,361,656	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	1,108	1,108	26,057	2,313,597
当期純利益					148,515
剰余金の配当					85,410
自己株式の取得					-
自己株式の処分					9,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	3,183	3,464	583	2,880
当期変動額合計	281	3,183	3,464	583	75,888
当期末残高	281	2,074	2,355	25,474	2,389,486

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関係会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。なお、発行価格と債券金額が同一であるものについては、取得価額をもって貸借対照表価額としております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

工具器具備品……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具器具備品 4～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

注記事項（収益認識関係）に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

( 重要な会計上の見積り )

( 関係会社株式の評価 )

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,319,830千円	3,841,530千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価については市場価格がないため、実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。超過収益力を加味して取得した関係会社株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しております。取得時の超過収益力の毀損の有無は、当該会社の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断しております。同事業計画と実績に乖離等が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理が必要となる可能性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (非上場株式等の評価)

当事業年度の財務諸表に計上した投資有価証券

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券(非上場株式)	132,695千円	156,570千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等の評価については、当該株式等の実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、株式等の実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。超過収益力を加味して取得した非上場株式等については、実質価額に当該超過収益力を反映しております。取得時の超過収益力の毀損の有無は、投資先の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断しております。投資先の事業計画と実績に乖離等が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた750千円は、「支払手数料」750千円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

該当事項はありません。

2 当社は、必要な時に株式取得または事業譲受資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越及び貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	2,350,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	2,050,000	2,050,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	737,400千円	560,854千円
販売費及び一般管理費	31,324	51,940
営業取引以外の取引高(収入)	753	1,177
営業取引以外の取引高(支出)	-	11,372

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
役員報酬	80,422千円	85,497千円
給料及び手当	125,134	151,937
減価償却費	2,644	5,804
賞与引当金繰入額	7,045	18,638
支払手数料	149,727	191,585
業務委託費	13,869	21,365

## (有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 3,319,830千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 3,841,530千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	12,788千円	12,141千円
賞与引当金繰入額否認	2,481	6,756
減価償却限度超過額	2,542	2,030
資産除去債務	-	8,405
子会社株式現物分配	14,084	14,084
その他	11,948	11,543
繰延税金資産小計	43,844	54,961
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	11,236	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	27,741	30,519
評価性引当額小計	38,978	30,519
繰延税金資産合計	4,866	24,442
繰延税金負債		
建物附属設備(資産除去債務)	-	8,273
繰延ヘッジ損益	-	955
その他有価証券	-	129
繰延税金負債合計	-	9,357
繰延税金資産の純額	4,866	15,084

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.8	20.5
評価性引当の増減	3.1	5.7
その他	2.7	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	0.6

## (収益認識関係)

当社は持株会社であり、主な収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金であります。当社の履行義務は各子会社との契約に基づき経営指導及び業務を継続的に提供することであり、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されることから、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物附属設備	1,248	26,247	1,248	26,247	-	83	26,247
工具、器具及び備品	12,129	19,728	-	31,857	7,433	4,434	24,424
建設仮勘定	-	49,406	-	49,406	-	-	49,406
有形固定資産合計	13,378	95,382	1,248	107,512	7,433	4,517	100,079
無形固定資産							
ソフトウェア	4,956	-	-	4,956	1,709	991	3,247
無形固定資産合計	4,956	-	-	4,956	1,709	991	3,247

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	オフィス移転による資産除去債務の増加	26,247千円
建設仮勘定	オフィス移転に伴う造作及び什器の取得増加	49,406千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	7,045	18,638	7,045	18,638

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.terilogy-hd.com/">https://www.terilogy-hd.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第3期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月26日関東財務局長に提出
- (3)半期報告書及び確認書  
（第4期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書  
2025年6月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月 日

株式会社テリロジーホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社テリロジーにおける製品販売取引の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、コンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発という単一セグメントの事業であるものの、ネットワーク部門、セキュリティ部門、ソリューションサービス部門といった、製品・サービス別の事業部門を設置しており、各部門において多岐にわたる製品・サービスを取り扱っている。また、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高8,653,567千円のうち、重要な子会社である株式会社テリロジーにおける売上高が4割超を占めている。</p> <p>製品販売に関する履行義務について、【注記事項】（収益認識関係）に記載のとおり、会社は、財又はサービスが引き渡される時点において収益を計上しているが、商品の期間ライセンスを提供するサブスクリプション、保守サービスの取引等については、期間ライセンスの有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で収益を認識している。</p> <p>製品販売取引の中に、サブスクリプションや保守サービスの取引が含まれる場合には、売上計上の単位とタイミングについて慎重な判断が必要となる。以上より、当監査法人は株式会社テリロジーにおける製品販売取引の期間帰属について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は株式会社テリロジーにおけるサブスクリプションや保守サービスの取引が含まれる製品販売取引の期間帰属を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の製品販売取引に関する収益認識のプロセスを理解するとともに、内部統制の整備・運用状況について評価を実施した。</li> <li>・サンプリングにより抽出した製品販売取引について、顧客からの注文書及び見積書・見積明細と突合することにより、売上高の発生、正確性及び期間帰属の妥当性を検討した。特に前受金に関しては、サービス提供期間に応じた売上高への振替額について再計算を実施することにより、売上高の期間帰属の妥当性を検討した。</li> <li>・一定金額以上の製品販売取引及び粗利率が一定数値以上の製品販売取引について、顧客からの注文書及び見積書・見積明細との突合に加え、取引区分が会社の収益認識方針に従っているかを検討した。</li> </ul>

ログジット株式会社に係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、2025年3月31日現在、のれん475,734千円を連結貸借対照表に計上しており、このうちログジット株式会社に係る残高は277,086千円である。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は取得時に発生したのれんを超過収益力として認識しており、対象会社ごとにグルーピングを行っている。対象会社ごとに、将来の事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュ・フローを検討することによって、減損の兆候・認識の判定を行っている。</p> <p>のれんの評価において必要となる将来の事業計画には、収益の成長率など重要な仮定が用いられており、経営者の主観的判断の影響を大きく受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定に関連する会社の内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</li> <li>・経営者による将来の事業計画が実行可能で合理的なものであるかどうか検討するため、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 市場環境の見込みや、将来の事業計画の算定における仮定について経営者への質問</li> <li>- 過年度の事業計画と実績の比較分析</li> <li>- 事業計画に反映されている収益の内訳及び成長率等について外部情報を含む関連資料の閲覧</li> </ul> </li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁

止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テリロジーホールディングスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テリロジーホールディングスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月 日

株式会社テリロジーホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーホールディングスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2025年3月31日現在、関係会社株式の貸借対照表計上額は3,190,189千円であり、総資産の72.6%を占めている。このうち時価の把握が困難な関係会社株式の一部には超過収益力を反映して取得したものが含まれている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は関係会社株式について、当該株式の実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、株式の実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしている。超過収益力を加味して取得した関係会社株式については、実質価額に当該超過収益力を反映している。取得時の超過収益力の毀損の有無は、当該会社の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断している。</p> <p>当事業年度末において、主要な関係会社株式の実質価額に著しい低下は見られないものの、関係会社株式は貸借対照表における総資産の大部分を構成しており、実質価額の著しい低下により重要な減額処理が行われた場合、財務諸表全体に与える金額的重要性が高いことから、当監査法人は関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・全ての関係会社についてグループレベルでの分析的手続を実施するとともに、監査上重要と判断した関係会社については、連結財務諸表監査の一環として、重要な勘定残高に対して監査手続を実施し、当該財務数値の適切性を確かめた。</li> <li>・期末時点における関係会社株式の取得価額と純資産を基礎とした実質価額を各社ごとに比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。</li> <li>・実質価額に含まれる超過収益力の検討は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ログイット株式会社に係るのれんの評価」における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、具体的な記載を省略する。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。